

令和 6 年度

松原市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況 計 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

松原市監査委員

目 次

○令和6年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1. 決 算 総 括	6
2. 各 会 計 の 決 算 状 況	8
3. 普通会計における財政状況	9
4. 市債及び債務負担行為	13

一般会計

5. 一 般 会 計	14
------------------	----

特別会計

6. 国民健康保険特別会計	36
7. 介護保険特別会計	42
8. 後期高齢者医療特別会計	47
9. 財産区特別会計	50
10. 財産に関する調書	53
11. 基金運用状況	57

○令和6年度松原市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

水 道 事 業 会 計	62
-------------------	----

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計	76
---------------------	----

令和6年度松原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

松 監 第 5 2 号
令和 7 年 8 月 20 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 久保 貴作

令和 6 年度松原市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

- 令和6年度 松原市一般会計決算
- 令和6年度 松原市国民健康保険特別会計決算
- 令和6年度 松原市介護保険特別会計決算
- 令和6年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算
- 令和6年度 松原市財産区特別会計決算
- 令和6年度 財産に関する調書
- 令和6年度 基金運用状況

II 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月19日まで

III 審査の概要

令和6年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるかなどを必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類並びに基金運用状況を示す書類などは、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

<注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支が9億236万117円、翌年度へ繰り越すべき財源1,648万3千円を差し引いた実質収支が8億8,587万7,117円の黒字となり、単年度収支は2,504万7,144円のマイナスとなった。

令和6年度は、食料品や燃料代をはじめとする物価高騰などにより、市民生活は依然として厳しい状況であった。そのような中、市全体での歳出抑制に努めながら、本市独自の物価高騰対策による市民生活への更なる支援を行い、また新たなまちづくりや地域経済支援を行うなど、将来の発展に寄与する施策を実施し、堅実かつ将来を見据えた財政運営を着実に進めていると認められる。

歳入については、国庫支出金が、私立保育所運営費や障害者自立支援給付費、生活保護費等に係る扶助費の増加に加え、児童手当の拡充、非課税世帯等に対する臨時給付金や定額減税調整給付金等に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により増加となり、市債においては（仮称）北認定こども園建設、消防情報システム整備、各中学校屋内運動場空調設備新設等の投資的事業により増加となったほか、地方消費税などの各種交付金においても増加となった。また、自主財源の根幹となる市税においては、定額減税の影響により個人市民税は減少したものの、大型商業施設の開業に伴う新たな償却資産の課税等により固定資産税が増加したほか、法人市民税も増加し、市税と地方特例交付金を合わせた比較では前年度を上回る歳入となった。

歳出については、退職手当債等の償還による公債費負担の減などの減少要因があったものの、扶助費で、生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当、非課税世帯等に対する臨時給付金、定額減税調整給付金等で増加となった。投資的経費では、（仮称）北認定こども園建設、消防情報システム整備、各中学校屋内運動場空調設備新設、三宅地区土地区画整理事業といった、子育て環境の充実や新たなまちづくりへの支援など、将来の発展につながる施策を行っており、また、地方創生臨時交付金を活用した本市独自の物価高騰対策として、臨時プレミアム付商品券事業、学校給食無償化の継続の実施により補助費等が増加し、物件費では、物価高騰対策等緊急支援事業として緊急支援米を配布するなど、地域経済、子育て世代や物価高騰の影響を受けている世帯へ支援を実施したことにより、歳出全体では増となっている。

次に、国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として7億9,124万4,492円の赤字、単年度収支では1億2,177万4,857円のプラスとなっている。保険者努力支援制度に基づくインセンティブ交付金が減少したものの、大阪府の標準収納率が引き下げられたことなどにより、大阪府への事業費納付金が減少し、その結果、前年度に比べ単年度収支が良化している。

令和6年度は、歳入歳出とも前年度に比べ減少しており、若年層の減少に加え、団

塊の世代が後期高齢者となることにより、国民健康保険の被保険者数も減少している。一人当たりの医療費については、高齢化の進展や医療水準の高度化により増加することから、予防や健康づくりを中心とした各種保健事業に取り組むことで、将来的な医療費の伸びを抑制して、健康寿命の延伸と医療費の適正化を両立させていく必要がある。また、現年度の保険料収納率は昨年度と横ばいであるが、大阪府が定める標準収納率を上回らなければ厳しい財政運営となることから、今まで以上に収納率向上に取り組むとともに、年々着実に減少している累積赤字解消にも努められたい。

次に、介護保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として2億1,296万434円の黒字で、実質収支においても同額となっており、歳入歳出ともに前年度に比べて増加となっている。

歳入では、介護保険料が前年度に比べ5億3,346万8,920円増の28億7,807万6,261円となっており、保険料基準額の約20%増の改定と収納率の向上が主な要因となっている。現年度と滞納分を合わせた全体収納率では、昨年度より0.1ポイント増の99.8%と、高い水準を維持していることは評価できるものである。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ7億4,159万761円増の136億4,248万19円となっている。増加の主な要因としては、高齢化の進展による要介護認定者数の増加及び介護報酬の1.59%増額改定によるものである。今後も、被保険者数自体は減少していくが、要介護認定者数については被保険者の高齢化に伴い増加するものと考えられ、保険給付費の増加は不可避となってくる中で、今後の介護予防施策はより重要なものになると考える。介護保険制度を円滑に運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指すためにも、受益と負担のバランスを考慮した適正な保険料水準の維持や介護給付費の適正化により持続可能な事業運営に努められたい。

最後に、令和6年度は、松原市がこれまで積極的に進めてきた様々な取り組みにより、3年連続で転入者が転出者を上回る転入超過となり、南河内の市町村の中でも抜きん出た状況となっている。その結果、市政運営の様々な面において好影響を与え、決算においても良好な形として表れている。今後、少子高齢化による人口減少が進み、社会保障関係の経費が増加するとともに、施設の更新や修繕にも多くの財源が必要となってくることが予想される。従って、その影響を最小限とするためにも、現在取り組んでいる新たなまちづくりや企業誘致、若者定住人口の獲得や地域の活性化など、これからの松原市の発展に寄与する取り組みを進めることで市政運営の好循環につながることを重要と考える。また、市税などの自主財源の確保は当然のことながら、業務の効率化に積極的に取り組み、費用対効果を高めるとともに、統廃合された施設などの未利用地を、将来の松原市の発展のために利活用することを望む。そのためにも、職員一人ひとりがアイデアを出し行動することができるよう、次世代を担う職員の育成にも注力し、より一層、魅力ある住み良い松原市となることを期待する。

2. 各会計の決算状況

令和6年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額は842億3,438万3,982円（対予算収入率94.67%）、歳出決算額は838億3,718万7,092円（執行率94.23%）で歳入歳出差引額が3億9,719万6,890円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

会 計	区 分		歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 E(C-D)	前 年 度 実 質 収 支 額 F	単 年 度 収 支 額 G(E-F)	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B						
総 計	84,234,383,982	83,837,187,092	397,196,890	16,483,000	380,713,890	167,727,639	212,986,251	
一 般 会 計	54,137,845,446	53,235,485,329	902,360,117	16,483,000	885,877,117	910,924,261	△ 25,047,144	
特 別 会 計	30,096,538,536	30,601,701,763	△ 505,163,227	-	△ 505,163,227	△ 743,196,622	238,033,395	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	12,946,932,984	13,738,177,476	△ 791,244,492	-	△ 791,244,492	△ 913,019,349	121,774,857
	介護保険 特別会計	14,765,557,684	14,552,597,250	212,960,434	-	212,960,434	104,247,637	108,712,797
	後期高齢者医療 特別会計	2,384,047,868	2,310,927,037	73,120,831	-	73,120,831	65,575,090	7,545,741

令和6年度一般会計実質収支額は8億8,587万7,117円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は5億516万3,227円の赤字となり、総計では3億8,071万3,890円の黒字となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額	増・減 (△)	前年度対比	決算額	増・減 (△)	前年度対比
令和6年度	84,234,384	3,274,377	104.0	83,837,187	3,157,932	103.9
令和5年度	80,960,007	677,895	100.8	80,679,255	475,031	100.6
令和4年度	80,282,112	757,943	101.0	80,204,224	473,489	100.6
令和3年度	79,524,169	△ 7,190,650	91.7	79,730,735	△ 7,838,238	91.0
令和2年度	86,714,819	12,619,931	117.0	87,568,973	11,636,770	115.3

3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額 540 億 3,251 万円、歳出決算額 530 億 9,342 万 5 千円、歳入歳出差引額 9 億 3,908 万 5 千円、翌年度へ繰り越すべき財源が 1,648 万 3 千円となり、実質収支は 9 億 2,260 万 2 千円の黒字、単年度収支が 2,504 万 7 千円のマイナスとなっている。

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が 180 億 422 万 5 千円に対して、依存財源は 360 億 2,828 万 5 千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増・減(△)	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	18,004,225	33.3	17,712,635	34.4	291,590	101.6
依存財源	36,028,285	66.7	33,788,937	65.6	2,239,348	106.6
合計	54,032,510	100.0	51,501,572	100.0	2,530,938	104.9

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源と、用途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債など、特定財源の構成比率は次頁の表のとおりとなっている。

当年度は、地方税が定額減税により減となったものの、企業版ふるさと納税寄附金やふるさと寄附金が増加したことにより自主財源は増となり、地方特例交付金が定額減税減収補てん特例交付金により、国庫支出金が物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金や私立保育所運営費などにより増加したことから、依存財源も増となった。また、地方税が減少したものの、地方特例交付金や地方交付税などの増加により一般財源は増となったが、国庫支出金が大きく増加したことから特定財源の割合は伸びている。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
一般財源		33,964,211	62.9	33,223,406	64.5	740,805	102.2
特定財源		20,068,299	37.1	18,278,166	35.5	1,790,133	109.8
合計		54,032,510	100.0	51,501,572	100.0	2,530,938	104.9

(一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の全額
 使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部の金額

(特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の全部又は一部の金額

(3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
義務的経費	人件費	7,431,303	14.0	7,088,817	14.1	342,486	104.8
	扶助費	20,714,268	39.0	19,717,317	39.1	996,951	105.1
	公債費	3,673,668	6.9	3,827,509	7.6	△153,841	96.0
	小計	31,819,239	59.9	30,633,643	60.7	1,185,596	103.9
投資的経費		2,768,352	5.2	2,150,956	4.3	617,396	128.7
その他の経費	物件費	5,751,732	10.8	5,307,679	10.5	444,053	108.4
	維持補修費	274,414	0.5	265,821	0.5	8,593	103.2
	補助費等	4,630,720	8.7	4,394,705	8.7	236,015	105.4
	災害復旧事業費	55,763	0.1	6,463	0.0	49,300	862.8
	積立金	1,718,727	3.2	1,545,894	3.1	172,833	111.2
	投資及び出資金・貸付金	25,000	0.0	199,075	0.4	△174,075	12.6
	繰出金	6,049,478	11.4	5,936,663	11.8	112,815	101.9
	小計	18,505,834	34.9	17,656,300	35.0	849,534	104.8
合計		53,093,425	100.0	50,440,899	100.0	2,652,526	105.3

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は59.9%で、前年度に比べ0.8ポイントの減、金額については3.9%の増となっている。義務的経費の増加の主な要因は、扶助費のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が減となったものの、定額減税調整給付金や非課税世帯支援臨時給付金、生活保護費などが増となって

いることにより、扶助費全体で増加している。一方、公債費は、臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債、退職手当債などの減により減少している。

投資的経費については、地域密着型サービス整備事業費補助金や天美北第一公園整備事業などの減があるものの、(仮称)北認定こども園建設事業や消防情報システム整備事業、各中学校屋内運動場空調設備新設事業などにより投資的経費全体では増加した。

その他の経費については、物件費において、松原市物価高騰対策等緊急支援事業により増となり、また、補助費等において新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金や広域ごみ処理事業、松原市移住定住促進に係る補助金などで増となり、前年度に比べて増加した。

(4) 財政分析指標

①財政力指数

(単位: 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額	13,674,992	13,479,830	12,912,943	12,291,497	12,537,738
基準財政需要額	23,584,642	23,253,542	22,450,255	21,618,599	20,721,440
財政力指数 (3年間の平均値)	0.578	0.575	0.583	0.589	0.599

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があると言われている。

②実質収支比率

(単位: 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支 (普通会計)	922,602	947,649	992,121	1,045,969	662,688
標準財政規模	27,297,973	27,010,325	26,309,472	26,540,014	25,302,622
実質収支比率	3.4	3.5	3.8	3.9	2.6

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

③経常収支比率

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度		
	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)
人件費	7,411,595	6,878,251	24.3	7,068,752	6,578,234	23.8
物件費	4,784,421	4,472,345	15.8	4,434,523	4,118,953	14.9
維持補修費	274,414	254,821	0.9	265,821	247,037	0.9
扶助費	18,974,788	5,160,363	18.3	17,431,829	4,849,231	17.6
補助費等	3,617,539	3,168,960	11.2	3,585,821	3,139,100	11.4
公債費	3,673,668	3,673,668	13.0	3,827,509	3,827,509	13.9
繰出金	5,596,340	4,280,748	15.1	5,491,439	4,178,467	15.1
合計	44,332,765	27,889,156	98.7	42,105,694	26,938,531	97.6
経常一般財源(B)	28,265,742			27,590,966		

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

当年度の経常収支比率は、98.7%で前年度に比べ1.1ポイント増となっている。

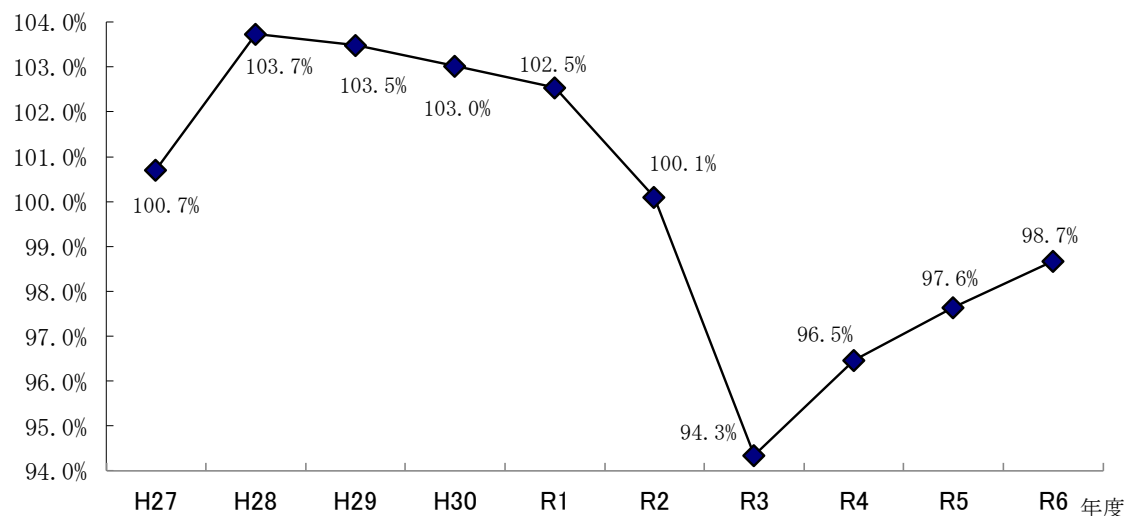
その要因として、経常一般財源は増加しているものの、人件費や物件費、扶助費などへの経常充当一般財源の額が大きく増加したことが挙げられる。

経常経費のうち、人件費については、定年等による退職手当や給与改定などの増、物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種の定期化による予防接種事業や教育用ネットワーク事業などの増、扶助費については、障害者自立支援費や障害児通所給付事業などの増により、それぞれ増加している。

公債費については、臨時財政対策債、一般廃棄物処理事業債や退職手当債の減などにより減少している。

経常一般財源は、定額減税により地方税は減となったものの、地方特例交付金や地方交付税などが増となったことにより、全体として増加している。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	増・減 (△)	前 年 度 比
市 債 発 行 高		2,336,600	1,880,900	455,700	124.2
元 利 償 還 金		3,673,153	3,827,418	△ 154,265	96.0
内 訳	元 金	3,499,344	3,650,381	△ 151,037	95.9
	利 子	173,809	177,037	△ 3,228	98.2
市 債 年 度 末 現 在 高		34,220,615	35,383,358	△ 1,162,743	96.7
債 務 負 担 行 為		4,169,884	4,530,998	△ 361,114	92.0

当年度の市債発行高は23億3,660万円で前年度に比べ4億5,570万円(24.2%)増加している。その主な要因は、前年度に実施した天美北第一公園整備事業などの減があったものの、(仮称)北認定こども園建設事業や、消防情報システム整備事業、各中学校屋内運動場空調設備新設事業に係る事業債を発行したことなどにより、全体として増加したものである。

市債年度末現在高は342億2,061万5千円で、前年度に比べ11億6,274万3千円(3.3%)減少している。また、債務負担行為は、前年度に比べ3億6,111万4千円(8.0%)減少している。

一 般 会 計

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次のとおりである。

当年度の歳入決算額は541億3,784万5千円、歳出決算額は532億3,548万5千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は9億236万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1,648万3千円を差し引いた実質収支では8億8,587万7千円の黒字、単年度収支は2,504万7千円のマイナスとなっている。

決算状況の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増・減(△)	前年度対比
歳 入 決 算 額 (A)	54,137,845	51,500,919	2,636,926	105.1
歳 出 決 算 額 (B)	53,235,485	50,476,971	2,758,514	105.5
形 式 収 支 (A-B) (C)	902,360	1,023,948	△ 121,588	88.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	16,483	113,024	△ 96,541	14.6
実 質 収 支 (C-D) (E)	885,877	910,924	△ 25,047	97.3
単 年 度 収 支 (F)	△ 25,047	△ 44,472	19,425	56.3

(1) 歳入について

予 算 現 額	567 億	2,412 万	8,000 円
調 定 額	545 億	621 万	3,601 円
収 入 済 額	541 億	3,784 万	5,446 円
不 納 欠 損 額		1,296 万	4,593 円
収 入 未 済 額	3 億	5,540 万	3,562 円

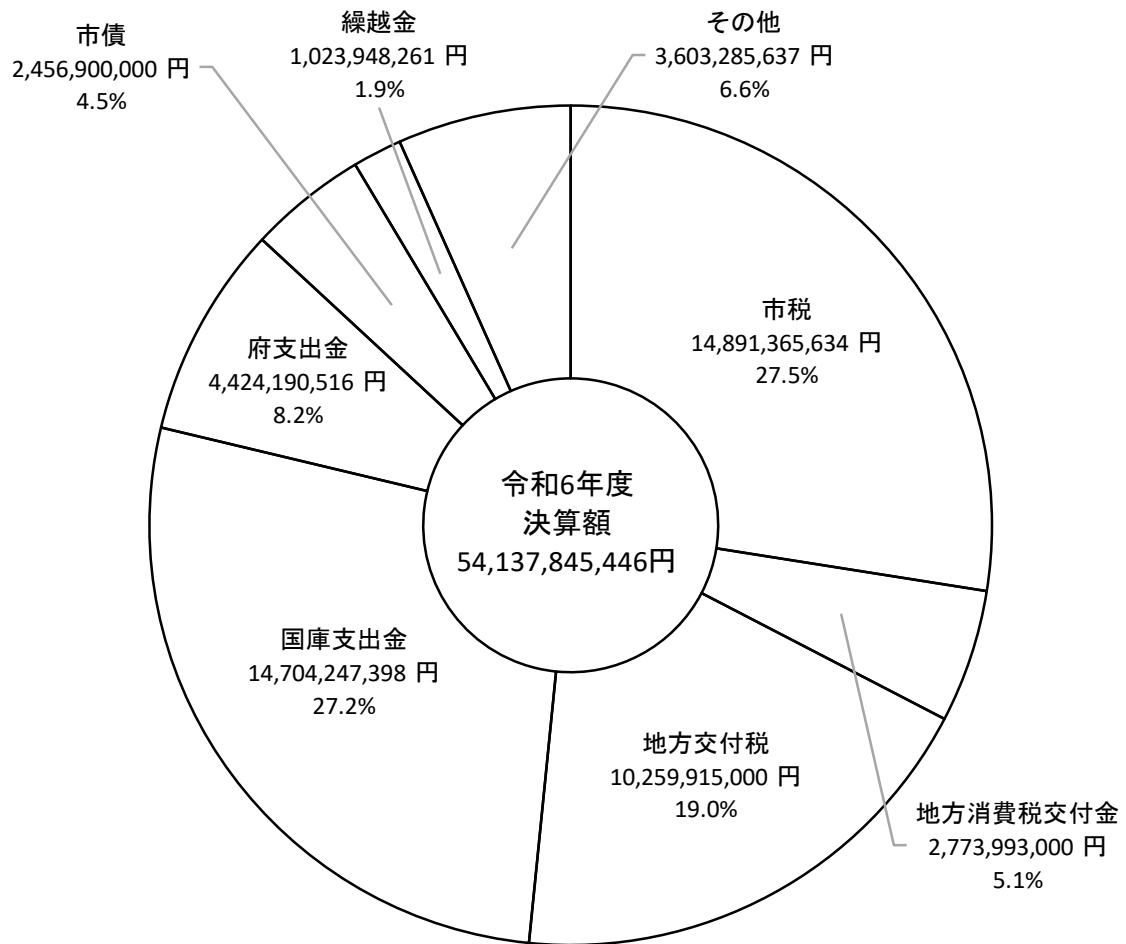
当年度の収入済額は前年度より26億3,692万6,509円(5.1%)増加の541億3,784万5,446円で、増加の主な要因は、国庫支出金、市債、地方特例交付金、地方交付税、寄附金などの増によるものであり、減少の主な要因は、国の施策である定額減税による市税の減や財産収入、分担金及び負担金などの減によるものである。

また、予算現額に対する収入率は95.4%（前年度94.5%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）となっている。

[歳入]

款 別	年 度 令和6年度予算額	収 入 済 額		増 減 額	前 年 度 比 対 比
		令和6年度決算額	令和5年度決算額		
市 税	14,766,447,000	14,891,365,634	15,007,031,668	△ 115,666,034	99.2
地 方 譲 与 税	197,000,000	190,341,000	188,707,000	1,634,000	100.9
利 子 割 交 付 金	13,000,000	16,075,000	12,806,000	3,269,000	125.5
配 当 割 交 付 金	108,000,000	178,322,000	128,080,000	50,242,000	139.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,000,000	234,690,000	137,854,000	96,836,000	170.2
法 人 事 業 税 交 付 金	301,000,000	298,126,000	273,294,000	24,832,000	109.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,724,000,000	2,773,993,000	2,647,347,000	126,646,000	104.8
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	51,446,000	49,570,000	1,876,000	103.8
地 方 特 例 交 付 金	580,000,000	596,882,000	128,781,000	468,101,000	463.5
地 方 交 付 税	10,259,915,000	10,259,915,000	10,089,768,000	170,147,000	101.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,500,000	14,541,000	14,112,000	429,000	103.0
分 担 金 及 び 負 担 金	241,574,000	211,318,971	235,147,616	△ 23,828,645	89.9
使 用 料 及 び 手 数 料	524,880,000	553,409,425	530,197,174	23,212,251	104.4
国 庫 支 出 金	15,324,682,000	14,704,247,398	13,957,463,756	746,783,642	105.4
府 支 出 金	4,480,082,000	4,424,190,516	4,276,974,827	147,215,689	103.4
財 産 収 入	193,889,000	195,588,794	298,346,227	△ 102,757,433	65.6
寄 附 金	489,950,000	480,367,365	311,233,297	169,134,068	154.3
繰 入 金	1,336,115,000	199,024,054	40,578,609	158,445,445	490.5
諸 収 入	973,646,000	383,154,028	298,957,526	84,196,502	128.2
市 債	3,021,500,000	2,456,900,000	1,894,300,000	562,600,000	129.7
繰 越 金	1,023,948,000	1,023,948,261	978,113,584	45,834,677	104.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	2,255,653	△ 2,255,653	皆減
合 計	56,724,128,000	54,137,845,446	51,500,918,937	2,636,926,509	105.1

歳入款別決算構成図



その他の内訳

地方譲与税：190,341,000 円、利子割交付金：16,075,000 円、配当割交付金：178,322,000 円、株式等譲渡所得割交付金：234,690,000 円、法人事業税交付金：298,126,000 円、環境性能割交付金：51,446,000 円、地方特例交付金：596,882,000 円、交通安全対策特別交付金：14,541,000 円、分担金及び負担金：211,318,971 円、使用料及び手数料：553,409,425 円、財産収入：195,588,794 円、寄附金：480,367,365 円、繰入金：199,024,054 円、諸収入：383,154,028 円

款1. 市 税

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	14,766,447,000	15,107,942,837	14,891,365,634 (4,353,623)	7,874,878	208,702,325
令和5年度	15,091,534,000	15,217,744,175	15,007,031,668 (4,740,362)	9,638,944	201,073,563
増・減(△)	△ 325,087,000	△ 109,801,338	△ 115,666,034 (△386,739)	△ 1,764,066	7,628,762

(収入済額欄中の括弧内の金額は還付を要する額である)

当年度の収入済額は148億9,136万5,634円で、前年度より1億1,566万6,034円(0.8%)の減少となった。収入済額の予算現額に対する割合は100.8%、調定額に対する割合は98.6%、歳入総額に占める割合は27.5%で前年度(29.1%)と比べ1.6ポイントの減となった。

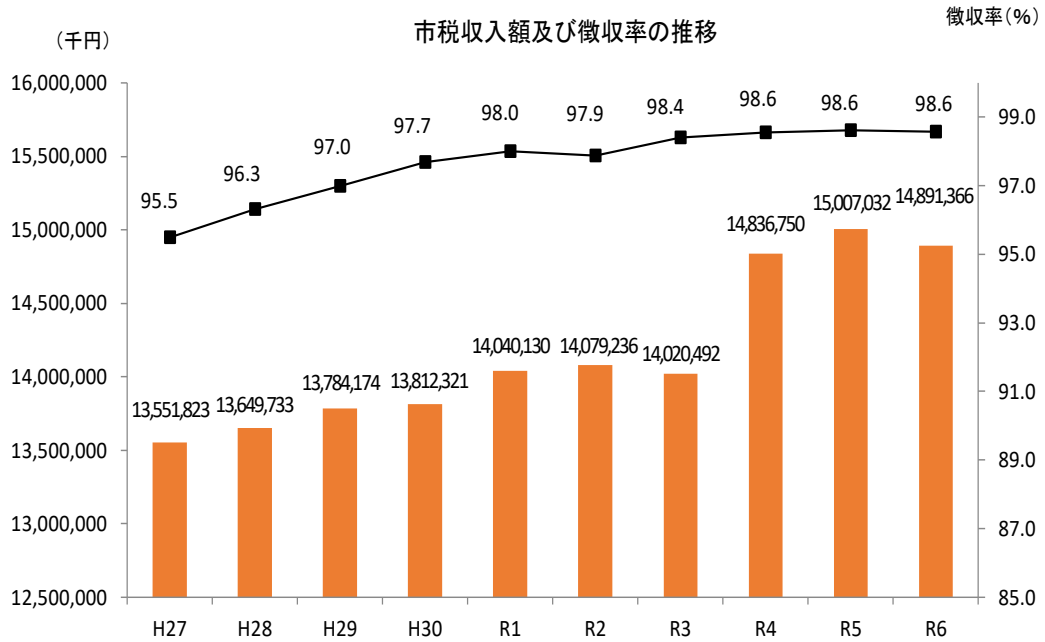
市税の各税目別の前年度との比較は次表のとおりである。

年度 税目別	令和6年度		令和5年度		増・減(△) (A)-(B)	前 年 度 対 比 (A)/(B)	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比			
市民税	個人	5,469,555,707	36.73	5,764,354,016	38.41	△ 294,798,309	94.9
	法人	865,302,295	5.81	791,713,299	5.28	73,588,996	109.3
固定資産税	6,071,711,217	40.77	5,976,525,423	39.82	95,185,794	101.6	
軽自動車税	219,909,144	1.48	212,815,876	1.42	7,093,268	103.3	
市たばこ税	973,704,571	6.54	984,898,329	6.56	△ 11,193,758	98.9	
入湯税	0	0.00	440,625	0.00	△ 440,625	皆減	
都市計画税	1,291,182,700	8.67	1,276,284,100	8.51	14,898,600	101.2	
合 計	14,891,365,634	100.00	15,007,031,668	100.00	△ 115,666,034	99.2	

主なものを前年度と比較すると、国の施策である定額減税などにより個人市民税で2億9,479万8,309円(5.1%)の減となったものの、新築住宅の増や新堂地区の大型商業施設の開業による償却資産の増などにより固定資産税が9,518万5,794円(1.6%)の増となったほか、法人市民税が7,358万8,996円(9.3%)の増となった。

一方、鉱泉浴場(温泉施設)の入湯者に対して課税される入湯税は、課税対象となる施設が令和5年度中に閉館となったことから皆減となった。

過去10年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。



市税の収納状況は次表のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	14,903,457,691	14,803,784,859	0	99,672,832	99.3
滞納繰越分	204,485,146	87,580,775	7,874,878	109,029,493	42.8
合計	15,107,942,837	14,891,365,634	7,874,878	208,702,325	98.6

徴収率の推移は次表のとおりである。 ※府下平均は、作成時における暫定値である。

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					松原市	府下平均
現年課税分	98.8	99.4	99.4	99.4	99.3	99.5
滞納繰越分	43.3	52.4	39.8	41.3	42.8	36.3
合計	97.9	98.4	98.6	98.6	98.6	98.8

各税目別の不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

税目	年 度		
	令和6年度	令和5年度	増・減(△)
個人市民税	4,901,287	4,107,083	794,204
法人市民税	160,603	642,400	△ 481,797
固定資産税	1,911,950	3,675,218	△ 1,763,268
都市計画税	468,300	843,700	△ 375,400
軽自動車税	432,738	370,543	62,195
合 計	7,874,878	9,638,944	△ 1,764,066

不納欠損額の合計は787万4,878円と、前年度に比べ176万4,066円(18.3%)の減少となった。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

税目	年 度			
	令和6年度	令和5年度	増・減(△)	
個人市民税	現年度分	65,384,598	62,384,862	2,999,736
	滞納繰越分	66,903,554	62,370,981	4,532,573
法人市民税	現年度分	3,629,580	1,831,467	1,798,113
	滞納繰越分	11,114,085	10,945,696	168,389
固定資産税	現年度分	22,471,855	21,110,884	1,360,971
	滞納繰越分	15,851,007	18,338,545	△ 2,487,538
都市計画税	現年度分	5,204,100	4,919,100	285,000
	滞納繰越分	14,677,797	15,819,297	△ 1,141,500
軽自動車税	現年度分	2,982,699	3,009,700	△ 27,001
	滞納繰越分	483,050	343,031	140,019
合 計	現年度分	99,672,832	93,256,013	6,416,819
	滞納繰越分	109,029,493	107,817,550	1,211,943

収入未済額の状況は、現年度分で641万6,819円増の9,967万2,832円、滞納繰越分で121万1,943円増の1億902万9,493円となった。

滞納繰越分は、徴収強化として滞納繰越案件の早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止の効果などにより改善状況にあるものの、現年度分については徴収率が微減となっている。国の施策による定額減税により課税調定額は前年度に比べ減となっているが、収入未済額は増となっていることから、今後収入未済額を増加させないよう徴収強化を図られたい。

款 2. 地方譲与税

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
地方揮発油譲与税	43,492,000	43,830,000	△ 338,000	99.2
自動車重量譲与税	133,100,000	132,139,000	961,000	100.7
森林環境譲与税	13,749,000	12,738,000	1,011,000	107.9
合 計	190,341,000	188,707,000	1,634,000	100.9

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税などを国が一定の基準により譲与するもので、当年度の収入済額は1億9,034万1,000円で、163万4,000円(0.9%)の増加となった。

款 3 から 款 9、款 11 及び 款 22 各種税交付金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
利子割交付金	16,075,000	12,806,000	3,269,000	125.5
配当割交付金	178,322,000	128,080,000	50,242,000	139.2
株式等譲渡所得割交付金	234,690,000	137,854,000	96,836,000	170.2
法人事業税交付金	298,126,000	273,294,000	24,832,000	109.1
地方消費税交付金	2,773,993,000	2,647,347,000	126,646,000	104.8
環境性能割交付金	51,446,000	49,570,000	1,876,000	103.8
地方特例交付金	596,882,000	128,781,000	468,101,000	463.5
交通安全対策特別交付金	14,541,000	14,112,000	429,000	103.0
自動車取得税交付金	0	2,255,653	△ 2,255,653	皆減

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金は、府税の一部が交付されるもので、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は国から交付されるものである。地方特例交付金で4億6,810万1,000円(363.5%)、地方消費税交付金で1億2,664万6,000円(4.8%)、株式等譲渡所得割交付金で9,683万6,000円(70.2%)、配当割交付金で5,024万2,000円(39.2%)、法人事業税交付金で2,483万2,000円(9.1%)の増加となった。

款 10. 地方交付税

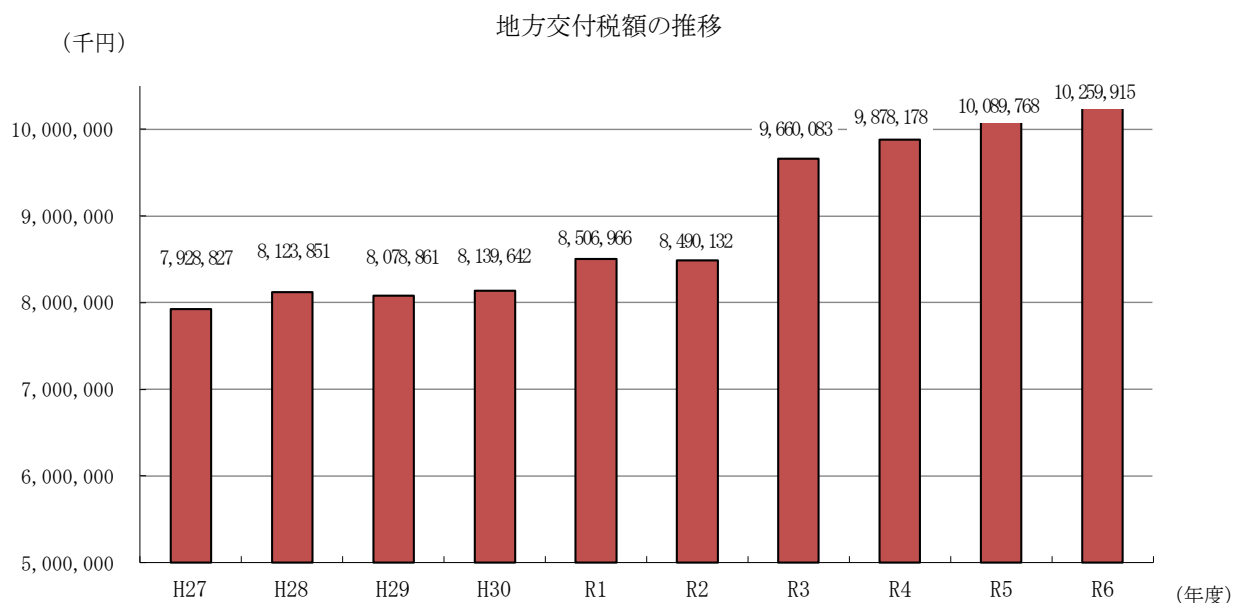
区 分	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和6年度	令和5年度		
普 通 交 付 税		9,909,650,000	9,770,976,000	138,674,000	101.4
特 別 交 付 税		350,265,000	318,792,000	31,473,000	109.9
合 計		10,259,915,000	10,089,768,000	170,147,000	101.7

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として地方公共団体間の財源の不均等を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。地方交付税のうち、普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別な財政需要などに対しそれぞれ交付されるものである。

当年度の地方交付税収入済額は102億5,991万5,000円で、前年度より1億7,014万7,000円の増加となった。その内訳を前年度と比較すると、普通交付税は99億965万円で、1億3,867万4,000円(1.4%)の増、特別交付税は3億5,026万5,000円で、3,147万3,000円(9.9%)の増となっている。

なお、平成13年度から、地方交付税の財源不足については、国と地方の折半ルールに基づき、一部を臨時財政対策債に振り替えているが、当年度は社会保障関連経費や人件費の増などにより振替前の実質的な財源不足額は100億1,353万6,000円と前年度より2,289万8,000円(0.2%)の増加となっている。

過去10年間の地方交付税額の推移を表したのが次のグラフである。



款 12. 分担金及び負担金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
民 生 費 負 担 金	207,300,811	231,283,706	△ 23,982,895	89.6
衛 生 費 負 担 金	1,257,340	1,054,530	202,810	119.2
教 育 費 負 担 金	2,760,820	2,809,380	△ 48,560	98.3
合 計	211,318,971	235,147,616	△ 23,828,645	89.9

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を受益者から徴収するもので、当年度収入済額は2億1,131万8,971円で、前年度より2,382万8,645円（10.1%）の減少となった。減少の主な要因は、民生費負担金の巡回相談事業負担金や保育負担金などの減によるものである。

款 13. 使用料及び手数料

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
使 用 料	313,274,125	300,263,174	13,010,951	104.3
手 数 料	240,135,300	229,934,000	10,201,300	104.4
合 計	553,409,425	530,197,174	23,212,251	104.4

使用料及び手数料の当年度の収入済額は5億5,340万9,425円で、前年度より2,321万2,251円（4.4%）の増加となっている。

使用料は前年度に比べ、土木使用料の市営住宅使用料などが減となったものの、道路占用料で増となり、また、民生使用料の留守家庭児童会室使用料などが増となったことにより、使用料全体では1,301万951円（4.3%）の増加となったものである。

手数料は前年度に比べ、衛生手数料の事業系一般廃棄物処分手数料などの増により1,020万1,300円（4.4%）の増加となったものである。

使用料及び手数料の収入未済額は1,723万8,711円で、主に市営住宅使用料1,621万4,711円などである。なお、市営住宅使用料については、これまで取り組んできた早期の徴収対策の結果、5年連続で現年度分での徴収率100%を達成するとともに、滞納繰越額も減少するなど着実に成果を上げており、今後も公平性の観点から、現年度分の徴収率100%を継続することで新たな滞納を発生させないよう取り組むとともに、残る滞納繰越分の徴収にも引き続き注力されたい。

款 14. 国庫支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和6年度	令和5年度		
国 庫 負 担 金		11,665,422,389	10,455,585,172	1,209,837,217	111.6
国 庫 補 助 金		3,005,572,641	3,471,349,509	△ 465,776,868	86.6
国 庫 委 託 金		33,252,368	30,529,075	2,723,293	108.9
合 計		14,704,247,398	13,957,463,756	746,783,642	105.4

国庫支出金は、国の負担割合が定められているなどの特定の補助事業や委託事業などに対して国から交付されるもので、当年度の収入済額は147億424万7,398円で、前年度より7億4,678万3,642円(5.4%)の増加となった。

国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業で減となったものの、私立保育所運営費や障害者自立支援給付費、生活保護費、児童手当などで増となり、前年度に比べ12億983万7,217円(11.6%)の増加となっている。

国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯生活支援特別給付金支給事業などで大きく減となり、前年度に比べ4億6,577万6,868円の減少となっている。

款 15. 府支出金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和6年度	令和5年度		
府 負 担 金		3,551,297,648	3,185,231,533	366,066,115	111.5
府 補 助 金		641,401,190	881,855,246	△ 240,454,056	72.7
府 委 託 金		231,491,678	209,888,048	21,603,630	110.3
合 計		4,424,190,516	4,276,974,827	147,215,689	103.4

府支出金は、府の負担割合が定められているなどの特定の補助事業や委託事業などに対して府から交付されるもので、当年度の収入済額は44億2,419万516円で、前年度より1億4,721万5,689円(3.4%)の増加となった。

府負担金は、障害者自立支援給付費や私立保育所運営費、認定こども園等の施設型給付費などで増となり、前年度に比べ3億6,606万6,115円(11.5%)の増加となっている。

府補助金は、地域密着型サービス整備事業などで減となり、前年度に比べ2億4,045万4,056円(27.3%)の減少となっている。

款 16. 財産収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和6年度	令和5年度		
財 産 運 用 収 入	181,232,461	178,319,785	2,912,676	101.6
財 産 売 払 収 入	14,356,333	120,026,442	△ 105,670,109	12.0
合 計	195,588,794	298,346,227	△ 102,757,433	65.6

財産収入の当年度の収入済額は1億9,558万8,794円で、前年度に比べ1億275万7,433円(34.4%)の減少となった。減少の主な要因は、財産売払収入において、前年度に元第9保育所の売却による収入があったため当年度は減となったものである。

款 17. 寄附金

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和6年度	令和5年度		
ふ る さ と 寄 附 金	297,048,485	246,326,871	50,721,614	120.6
一 般 寄 附 金	3,582,000	45,342,000	△ 41,760,000	7.9
企 業 版 ふ る さ と 納 税	178,950,000	19,200,000	159,750,000	932.0
バ ラ い っ ぱ い 寄 附 金	786,880	364,426	422,454	215.9
合 計	480,367,365	311,233,297	169,134,068	154.3

寄附金の当年度の収入済額は4億8,036万7,365円で、前年度に比べ1億6,913万4,068円(54.3%)の増加となった。増加の主な要因は、ふるさと寄附金や企業版ふるさと納税における寄附金の増によるものである。

款 18. 繰入金

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
	令和6年度	令和5年度		
基 金 繰 入 金	193,001,620	35,151,609	157,850,011	549.1
財 産 区 繰 入 金	6,022,434	5,427,000	595,434	111.0
合 計	199,024,054	40,578,609	158,445,445	490.5

繰入金は、各基金から目的に応じた資金の繰入れや、財産区特別会計からの財産収入の一定割合額を一般会計に繰入れるものなどで、当年度の収入済額は1億9,902万4,054円で、前年度より1億5,844万5,445円(390.5%)の増加となった。増加の主な要因は、減債基金において、国から臨時財政対策債の償還財源として交付税算入された財源を積立っていたものを繰入れたことや、財政調整基金において、国から森林環境譲与税として交付された財源を積立っていたものを、(仮称)北認定こども園建設事業の財源として繰入れたことによるものである。

款 19. 諸収入

項 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和6年度	令和5年度		
延滞金加算金及び過料	21,256,014	12,865,390	8,390,624	165.2
市預金利子	1,971,694	98,482	1,873,212	2,002.1
貸付金元利収入	25,006,072	25,003,266	2,806	100.0
受託事業収入	11,753,182	13,463,717	△ 1,710,535	87.3
雑入	323,167,066	247,526,671	75,640,395	130.6
合 計	383,154,028	298,957,526	84,196,502	128.2

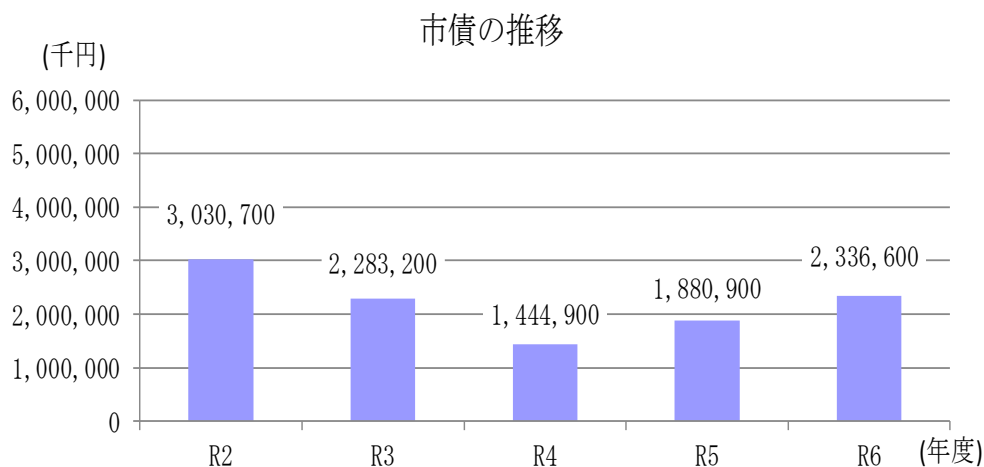
諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれないもので、当年度の収入済額は3億8,315万4,028円で、前年度より8,419万6,502円(28.2%)の増加となった。増加の主な要因は、雑入において、市民体育館改修事業の財源としてスポーツ振興くじ助成金が皆増となったことや、市営柏木団地の火災復旧工事に対する建物総合損害共済災害共済金の収入によるものである。

款 20. 市債

目 別	年 度		増・減 (△)	前 年 度 対 比
	令和6年度	令和5年度		
総 務 債	16,700,000	13,400,000	3,300,000	124.6
民 生 債	902,200,000	327,300,000	574,900,000	275.6
衛 生 債	2,100,000	3,100,000	△ 1,000,000	67.7
土 木 債	520,500,000	1,152,400,000	△ 631,900,000	45.2
消 防 債	464,500,000	9,400,000	455,100,000	4,941.5
教 育 債	326,800,000	158,400,000	168,400,000	206.3
臨 時 財 政 対 策 債	103,800,000	216,900,000	△ 113,100,000	47.9
公 債 債	120,300,000	13,400,000	106,900,000	897.8
合 計	2,456,900,000	1,894,300,000	562,600,000	129.7

市債は、投資的事業の財源や地方交付税からの振替措置として発行する臨時財政対策債などで、当年度の収入済額は24億5,690万円で、前年度より5億6,260万円(29.7%)の増加となった。増加の主な要因は、(仮称)北認定こども園建設事業や消防情報システム整備事業、各中学校屋内運動場空調設備新設事業、借換債などで増となっている。なお、国の税収の増や、地方財政対策において臨時財政対策債の抑制が示されたことで、臨時財政対策債の発行額は前年度より1億1,310万円(52.1%)の減となっている。

過去5年間の市債の発行状況（借換債を除く）の推移を表したのが次のグラフである。



款 21. 繰越金

項 別	年 度	収 入 済 額		増・減 (△)	前 年 度 対 比
		令和6年度	令和5年度		
繰 越 金		1,023,948,261	978,113,584	45,834,677	104.7

繰越金は、前年度繰越金が10億2,394万8,261円で、前年度より4,583万4,677円（4.7%）の増加となった。

(2) 歳出について

予 算 現 額	567 億	2,412 万	8,000 円
支 出 済 額	532 億	3,548 万	5,329 円
翌年度繰越額	5 億	4,995 万円	
不 用 額	29 億	3,869 万	2,671 円

当年度の支出済額は、前年度より 27 億 5,851 万 4,653 円(5.5%)増加の 532 億 3,548 万 5,329 円で、予算現額に対する執行率は 93.8% (前年度 92.6%) となっている。

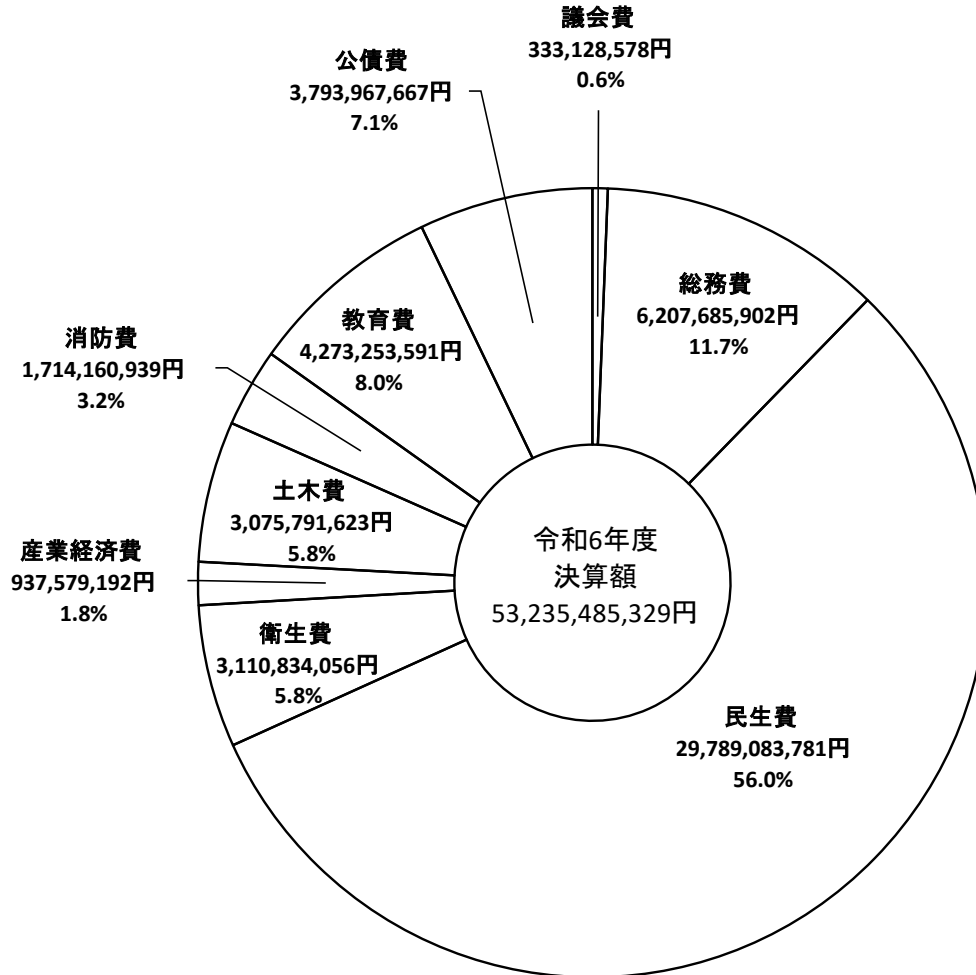
また、不用額は 29 億 3,869 万 2,671 円で、予算現額に対する割合は 5.2% (前年度 5.3%) となっている。

土木費、公債費で減少となり、議会費、総務費、民生費、衛生費、産業経済費、消防費、教育費で増加となったものである。

[歳 出]

款 別	年 度 令和6年度予算現額	支 出 済 額		増・減(△)	前 年 度 対 比
		令和6年度決算額	令和5年度決算額		
議 会 費	343,855,000	333,128,578	326,732,757	6,395,821	102.0
総 務 費	6,627,339,000	6,207,685,902	4,711,419,277	1,496,266,625	131.8
民 生 費	30,842,852,000	29,789,083,781	28,969,203,155	819,880,626	102.8
衛 生 費	3,539,588,000	3,110,834,056	2,965,025,285	145,808,771	104.9
産 業 経 済 費	1,107,688,000	937,579,192	825,166,139	112,413,053	113.6
土 木 費	3,388,563,000	3,075,791,623	3,877,166,543	△ 801,374,920	79.3
消 防 費	1,801,244,000	1,714,160,939	1,208,687,225	505,473,714	141.8
教 育 費	5,186,709,000	4,273,253,591	3,752,661,931	520,591,660	113.9
公 債 費	3,836,840,000	3,793,967,667	3,840,908,364	△ 46,940,697	98.8
予 備 費	49,450,000	0	0	0	-
合 計	56,724,128,000	53,235,485,329	50,476,970,676	2,758,514,653	105.5

歳出款別決算構成図



款 1. 議会費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
議 会 費	333,128,578	326,732,757	6,395,821	102.0

支出済額は3億3,312万8,578円で、前年度より639万5,821円(2.0%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は0.6%(前年度0.6%)、執行率は96.9%(前年度95.9%)となっている。

当年度は議員報酬等関係事業が減少となったものの、人件費において人事院勧告に準拠した増額改定があり、増加となっている。

款 2. 総務費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
総 務 管 理 費	4,626,400,058	3,945,153,549	681,246,509	117.3
徴 税 費	1,232,948,032	425,425,902	807,522,130	289.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	229,973,144	246,026,341	△ 16,053,197	93.5
選 挙 費	83,443,328	53,449,201	29,994,127	156.1
統 計 調 査 費	14,088,395	20,926,999	△ 6,838,604	67.3
監 査 委 員 費	20,832,945	20,437,285	395,660	101.9
合 計	6,207,685,902	4,711,419,277	1,496,266,625	131.8

支出済額は62億768万5,902円で、前年度より14億9,626万6,625円(31.8%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は11.7%(前年度9.3%)、執行率は93.7%(前年度92.8%)となった。

前年度と比較すると、戸籍住民基本台帳費や統計調査費で減となったものの、総務管理費の人件費や松原市地域活性化事業(大阪・関西万博関連)、松原市移住定住促進事業などで増となったほか、徴税費の令和6年度定額減税調整給付金支給事業などで増、また、選挙費においては、前年度実施の大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙の経費が皆減となったものの、当年度は衆議院議員総選挙及び国民審査により増となったことから、総務費全体では大幅な増加となっている。

款 3. 民生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
社 会 福 祉 費	11,362,376,192	12,105,749,892	△ 743,373,700	93.9
児 童 福 祉 費	10,007,004,584	8,661,972,952	1,345,031,632	115.5
生 活 保 護 費	6,798,497,999	6,572,760,082	225,737,917	103.4
災 害 救 助 費	22,643,006	7,000,229	15,642,777	323.5
国 民 健 康 保 険 費	1,598,562,000	1,621,720,000	△ 23,158,000	98.6
合 計	29,789,083,781	28,969,203,155	819,880,626	102.8

支出済額は297億8,908万3,781円で、前年度より8億1,988万626円(2.8%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は56.0%(前年度57.4%)、執行率は96.6%(前年度95.1%)となっている。

前年度と比較すると、社会福祉費において、令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業や地域密着型サービス整備事業などで減となったものの、児童福祉費で、(仮称)北認定こども園建設事業や児童手当等給付事業、私立保育所運営管理事業などで増となり、また、生活保護費においても扶助費が増となったことから、民生費全体では増加となっている。

款 4. 衛生費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
保 健 衛 生 費	1,312,287,826	1,233,883,510	78,404,316	106.4
清 掃 費	1,796,597,230	1,728,621,775	67,975,455	103.9
水 道 費	1,949,000	2,520,000	△ 571,000	77.3
合 計	3,110,834,056	2,965,025,285	145,808,771	104.9

支出済額は31億1,083万4,056円で、前年度より1億4,580万8,771円(4.9%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は5.8%(前年度5.9%)、執行率は87.9%(前年度84.4%)となっている。

前年度と比較すると、保健衛生費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業などで減となったものの、予防接種事業や健康診査事業などで増となり、また、清掃費においても広域ごみ処理事業などで増となったことから、衛生費全体で増加となっている。

款5. 産業経済費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和6年度	令和5年度		
農 業 費		75,991,842	80,005,984	△ 4,014,142	95.0
商 工 費		861,587,350	745,160,155	116,427,195	115.6
合 計		937,579,192	825,166,139	112,413,053	113.6

支出済額は9億3,757万9,192円で、前年度より1億1,241万3,053円(13.6%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は1.8%(前年度1.6%)で、執行率は84.6%(前年度73.8%)となっている。

前年度と比較すると、農業費において、都市近郊農業振興対策運営事業などで減となったものの、商工費で、令和6年度臨時プレミアム付商品券事業や松原市物価高騰対策等緊急支援事業などで増となったことから、産業経済費全体で増加となっている。

款6. 土木費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 対 比
		令和6年度	令和5年度		
土 木 管 理 費		218,153,969	219,451,560	△ 1,297,591	99.4
道 路 橋 り よ う 費		656,181,507	793,607,895	△ 137,426,388	82.7
都 市 計 画 費		612,552,808	1,135,488,538	△ 522,935,730	53.9
下 水 道 費		1,339,443,000	1,600,000,000	△ 260,557,000	83.7
河 川 費		7,989,460	11,578,149	△ 3,588,689	69.0
住 宅 費		241,470,879	117,040,401	124,430,478	206.3
合 計		3,075,791,623	3,877,166,543	△ 801,374,920	79.3

支出済額は30億7,579万1,623円で、前年度より8億137万4,920円(20.7%)の減少となり、歳出決算額に占める割合は5.8%(前年度7.7%)で、執行率は90.8%(前年度89.4%)となっている。

前年度と比較すると、住宅費において、市営柏木団地整備事業などで増となったものの、都市計画費で、天美北第一公園整備事業や三宅地区土地区画整理事業などで減となり、また、道路橋りょう費において、若林2丁目調整池築造事業や橋りょう長寿命化事業などで減となったことから、土木費全体で大幅な減少となっている。

款 7. 消防費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
消 防 費	1,714,160,939	1,208,687,225	505,473,714	141.8

支出済額は17億1,416万939円で、前年度より5億547万3,714円(41.8%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は3.2%(前年度2.4%)で、執行率は95.2%(前年度80.5%)となっている。

前年度と比較すると、消防情報システム整備事業や全国瞬時警報システム多重化構築事業などで増となったことから、消防費全体で増加となっている。

款 8. 教育費

項 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
教 育 総 務 費	586,397,960	524,194,543	62,203,417	111.9
小 学 校 費	464,982,532	525,992,398	△ 61,009,866	88.4
中 学 校 費	529,939,324	294,915,478	235,023,846	179.7
幼 稚 園 費	859,407,722	731,580,236	127,827,486	117.5
社 会 教 育 費	581,510,832	602,065,605	△ 20,554,773	96.6
保 健 体 育 費	1,251,015,221	1,073,913,671	177,101,550	116.5
合 計	4,273,253,591	3,752,661,931	520,591,660	113.9

支出済額は42億7,325万3,591円で、前年度より5億2,059万1,660円(13.9%)の増加となり、歳出決算額に占める割合は8.0%(前年度7.4%)で、執行率は82.4%(前年度88.0%)となっている。

前年度と比較すると、小学校費の恵我小学校外壁改修事業などや社会教育費の公民館改修事業などで減となったものの、中学校費で、各中学校屋内運動場空調設備新設事業や各中学校屋内運動場床改修事業など、幼稚園費で、認定こども園等運営管理事業など、保健体育費で、市民体育館改修事業などでそれぞれ増となったことから、教育費全体で増加となっている。

款 9. 公債費

項 別	年 度	支 出 済 額		増・減 (△)	前 年 度 比 前 対
		令和6年度	令和5年度		
公 債 費		3,793,967,667	3,840,908,364	△ 46,940,697	98.8

支出済額は37億9,396万7,667円で、前年度より4,694万697円（1.2%）の減少となり、歳出決算額に占める割合は7.1%（前年度7.6%）で、執行率は98.9%（前年度99.3%）となっている。

前年度と比較すると、臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債、退職手当債などの償還費の減により減少となっている。

款 10. 予備費

予備費については、民生費における弁護士委託料に充当したものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

6. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	14,945,388,000	15,540,134,000	△ 594,746,000	96.2
歳 入 決 算 額	12,946,932,984 (6,962,103)	13,369,362,320 (5,193,309)	△ 422,429,336 (1,768,794)	96.8
歳 出 決 算 額	13,738,177,476	14,282,381,669	△ 544,204,193	96.2
差 引 額 (形式収支)	△ 791,244,492	△ 913,019,349	121,774,857	86.7
単 年 度 収 支	121,774,857	111,486,065	10,288,792	109.2

(歳入決算額中の括弧内の金額は還付を要する額)

当年度の歳入決算額は129億4,693万2,984円で、歳出決算額は137億3,817万7,476円となり、歳入歳出差引額(形式収支)は7億9,124万4,492円の赤字である。単年度収支については、1億2,177万4,857円のプラスとなっている。

国民健康保険における当年度の加入世帯数は前年度より640世帯減の1万4,978世帯で、被保険者数は1,294人減の2万1,601人となり、年度末における全世帯及び全市民に占める加入割合は世帯数で前年度より1.3ポイント減の25.2%、被保険者数では1.1ポイント減の18.6%となった。

(単位：世帯・人)

区 分	全市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
令和6年度	59,357	116,043	14,978	21,601	25.2%	18.6%
令和5年度	58,843	116,476	15,618	22,895	26.5%	19.7%

(令和7年3月31日現在)

(1) 歳入について

予 算 現 額	149 億	4,538 万	8,000 円
調 定 額	147 億	200 万	7,987 円
収 入 済 額	129 億	4,693 万	2,984 円
不 納 欠 損 額		8,720 万	993 円
収 入 未 済 額	16 億	6,787 万	4,010 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度 款 別	令和6年度	令和5年度	増・減 (△)	前年度対比
国民健康保険料	2,451,258,685	2,461,601,459	△ 10,342,774	99.6
一部負担金	0	0	0	-
府支出金	8,866,066,643	9,269,887,062	△ 403,820,419	95.6
繰入金	1,598,562,000	1,621,720,000	△ 23,158,000	98.6
諸収入	29,616,656	15,471,799	14,144,857	191.4
国庫支出金	1,429,000	682,000	747,000	209.5
合 計	12,946,932,984	13,369,362,320	△ 422,429,336	96.8

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億2,242万9,336円(3.2%)減少の129億4,693万2,984円である。

国民健康保険料については、1,034万2,774円(0.4%)減少の24億5,125万8,685円となっており、その主な要因は、被保険者数の減によるものである。

また、府支出金も主に保険給付費の減により4億382万419円(4.4%)減少の88億6,606万6,643円、繰入金も被保険者数の減による基盤安定負担分が減少となり、2,315万8,000円(1.4%)減の15億9,856万2,000円となっている。

なお、国庫支出金は、マイナンバーカードと保険証一体化に伴うシステム改修費用の補助金により74万7,000円(109.5%)増加の142万9,000円となっている。

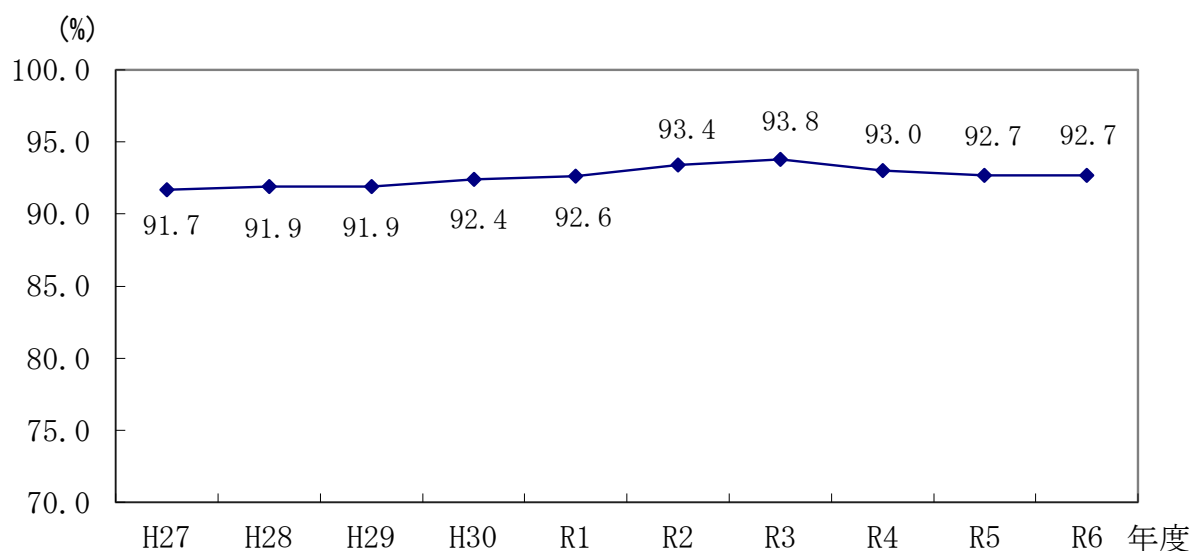
国民健康保険料の収納状況及び収納率の推移は以下のとおりである。

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	2,471,875,419	2,291,874,153	0	180,001,266	92.7
滞納繰越分	1,687,611,154	159,384,532	85,299,494	1,442,927,128	9.4
合計	4,159,486,573	2,451,258,685	85,299,494	1,622,928,394	58.9

※（収入済額は還付未済額を含む。）

当年度の国民健康保険料収納率は、現年度分で前年度と同じく 92.7%となった。

なお、現年度分の過去 10 年間の収納率は、次のグラフのとおり、令和 3 年度までは右肩上がり推移していたが、令和 4 年度より収納率が低下に転じていることから、より一層、収納率向上に取り組まれない。



また、不納欠損額は前年度より 696 万 394 円減少の 8,529 万 9,494 円となっており、収入未済額は 6,313 万 2,821 円減少の 16 億 2,292 万 8,394 円となっている。

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不納欠損額	85,299,494	92,259,888	81,502,504	93,885,482	83,908,767
収入未済額	1,622,928,394	1,686,061,215	1,759,721,454	1,856,711,548	1,980,730,042
現年度分	180,001,266	181,449,708	175,597,003	154,727,370	174,196,705
滞納繰越分	1,442,927,128	1,504,611,507	1,584,124,451	1,701,984,178	1,806,533,337

(2) 歳出について

予 算 現 額	149 億	4,538 万	8,000 円
支 出 済 額	137 億	3,817 万	7,476 円
不 用 額	12 億	721 万	524 円

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

年 度	令和6年度	令和5年度	増・減 (△)	前年度対比
款 別				
総 務 費	210,365,593	212,770,247	△ 2,404,654	98.9
保 険 給 付 費	8,691,783,270	9,014,002,615	△ 322,219,345	96.4
国民健康保険事業費納付金	3,821,658,274	3,929,353,730	△ 107,695,456	97.3
保 健 事 業 費	88,091,285	92,384,936	△ 4,293,651	95.4
公 債 費	1,431,311	1,483,064	△ 51,753	96.5
諸 支 出 金	924,847,743	1,032,387,077	△ 107,539,334	89.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	13,738,177,476	14,282,381,669	△ 544,204,193	96.2

当年度の支出済額は、前年度に比べ5億4,420万4,193円(3.8%)減少の137億3,817万7,476円である。

保険給付費については、3億2,221万9,345円(3.6%)減少の86億9,178万3,270円となっており、主な要因としては被保険者数の減によるものである。

次に、国民健康保険事業費納付金については、1億769万5,456円(2.7%)減少の38億2,165万8,274円となっており、主な要因としては大阪府の標準収納率が引き下げられたことによる事業費納付金の減によるものである。

また、諸支出金については、1億753万9,334円(10.4%)減の9億2,484万7,743円となっており、主な要因としては累積赤字の減少に伴う前年度繰上充用金の減によるものである。

総医療費及び被保険者数の推移は、次表のとおりである。

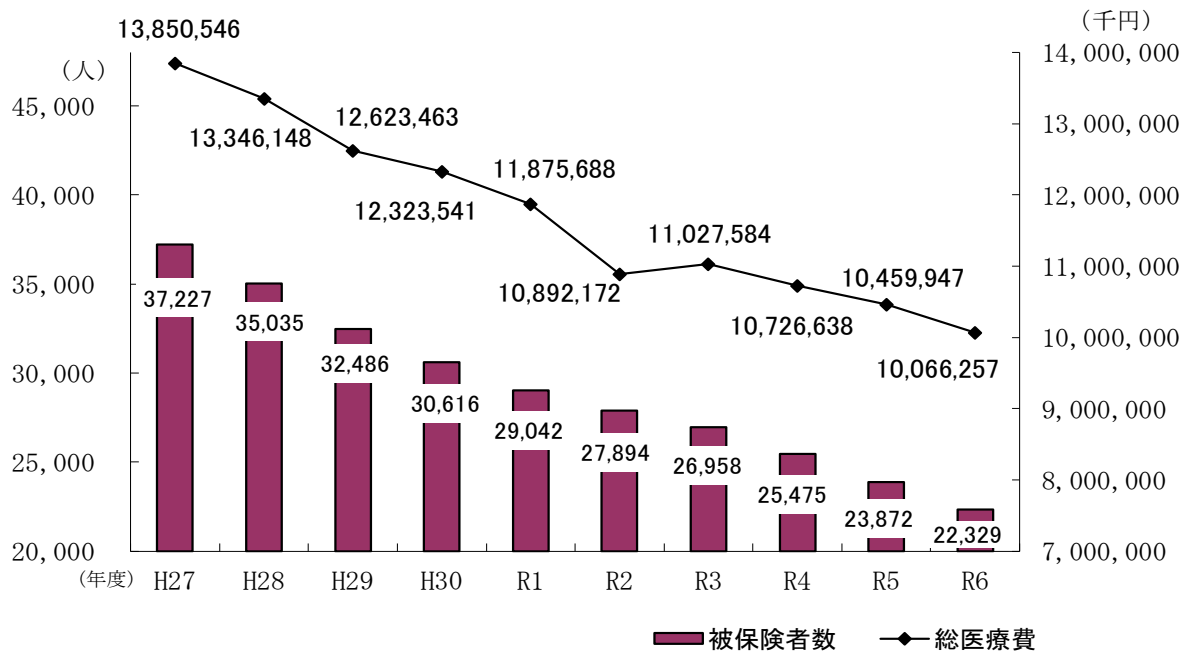
区分 年度	被保険者数(人)	総医療費(円)	1人当たり 医療費(円)	受診件数(件)	1人当たりの 受診件数(件)
令和6年度	22,329	10,066,256,814	450,815	419,366	18.8
令和5年度	23,872	10,459,946,767	438,168	444,078	18.6
令和4年度	25,475	10,726,638,027	421,065	463,082	18.2
令和3年度	26,958	11,027,583,702	409,065	478,413	17.7
令和2年度	27,894	10,892,172,251	390,484	464,542	16.7

(被保険者数は年間平均数)

当年度の総医療費は、前年度より3億9,368万9,953円(3.8%)減の100億6,625万6,814円となっている。

なお、1人当たりの医療費については、医療の高度化などの要因により1万2,647円(2.9%)増の45万815円、1人当たりの受診件数についても0.2件(1.0%)増の18.8件となっている。

総医療費と被保険者数の過去10年間の推移は次のグラフのとおり減少傾向にあり、平成27年度と比較すると総医療費で37億8,428万9千円(27.3%)の減、被保険者数については14,898人(40.0%)の減となっている。



介護保険特別会計

7. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増・減 (△)	前年度対比
予 算 現 額	14,935,233,000	14,049,999,000	885,234,000	106.3
歳 入 決 算 額	14,765,557,684	13,870,025,219	895,532,465	106.5
歳 出 決 算 額	14,552,597,250	13,765,777,582	786,819,668	105.7
差 引 額 (形式収支)	212,960,434	104,247,637	108,712,797	204.3
実 質 収 支	212,960,434	104,247,637	108,712,797	204.3

当年度の歳入決算額は147億6,555万7,684円で、歳出決算額は145億5,259万7,250円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は2億1,296万434円の黒字である。また、実質収支においても同額となっている。

(1) 歳入について

予 算 現 額	149 億	3,523 万	3,000 円
調 定 額	148 億	2,609 万	5,349 円
収 入 済 額	147 億	6,555 万	7,684 円
不 納 欠 損 額		122 万	865 円
収 入 未 済 額		5,931 万	6,800 円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増・減 (△)	前年度対比
保 險 料	2,878,076,261	2,344,607,341	533,468,920	122.8
国 庫 支 出 金	3,737,388,291	3,525,249,979	212,138,312	106.0
支 払 基 金 交 付 金	3,816,118,446	3,624,179,078	191,939,368	105.3
府 支 出 金	2,013,589,839	1,901,025,001	112,564,838	105.9
財 産 収 入	181,929	13,738	168,191	1,324.3
繰 入 金	2,212,787,563	2,415,780,591	△ 202,993,028	91.6
諸 収 入	3,167,718	625,578	2,542,140	506.4
繰 越 金	104,247,637	58,543,913	45,703,724	178.1
合 計	14,765,557,684	13,870,025,219	895,532,465	106.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ 8 億 9,553 万 2,465 円 (6.5%) 増加の 147 億 6,555 万 7,684 円である。

主な内訳としては、保険料で 5 億 3,346 万 8,920 円 (22.8%) 増の 28 億 7,807 万 6,261 円となり、主な要因として、介護保険料基準額の増額改定によるものである。また、国庫支出金は 2 億 1,213 万 8,312 円 (6.0%) 増の 37 億 3,738 万 8,291 円、支払基金交付金は 1 億 9,193 万 9,368 円 (5.3%) 増の 38 億 1,611 万 8,446 円、府支出金は 1 億 1,256 万 4,838 円 (5.9%) 増の 20 億 1,358 万 9,839 円となっており、これは、被保険者数は減となっているが高齢化の進展に伴い介護サービスの利用件数が増となっていることから歳出における保険給付費が増加したことによるものである。

一方、繰入金は 2 億 299 万 3,028 円 (8.4%) 減の 22 億 1,278 万 7,563 円となっており、これは保険給付費の増加に伴う一般会計繰入金は増となったものの、保険料負担抑制のための介護給付費準備基金からの繰入れがなかったため、減となったものである。

保険料の収納状況は下表のとおりで、全体の収納率は 99.8% (前年度 99.7%) である。

保険料は第 1 号被保険者 (65 歳以上) の保険料であり、収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料は 25 億 7,123 万 9,128 円、現年度分普通徴収保険料は 3 億 93 万 6,726 円、普通徴収滞納繰越保険料は 590 万 407 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収保険料	2,564,761,345	2,571,239,128	0	△ 6,477,783	100.3
現年度分普通徴収保険料	308,466,016	300,936,726	0	7,529,290	97.6
普通徴収滞納繰越保険料	9,669,901	5,900,407	1,220,865	2,548,629	61.0
合 計	2,882,897,262	2,878,076,261	1,220,865	3,600,136	99.8

※ (収入済額は還付未済額を含む。)

(2) 歳出について

予 算 現 額	149 億	3,523 万	3,000 円
支 出 済 額	145 億	5,259 万	7,250 円
不 用 額	3 億	8,263 万	5,750 円

款別の歳出状況は次のとおりである。

年度 款 別	令和6年度	令和5年度	増・減(△)	前年度対比
総 務 費	206,813,587	217,964,621	△ 11,151,034	94.9
保 険 給 付 費	13,642,480,019	12,900,889,258	741,590,761	105.7
地 域 支 援 事 業 費	594,047,723	561,478,577	32,569,146	105.8
基 金 積 立 金	7,675,391	9,995,315	△ 2,319,924	76.8
公 債 費	8,219	13,150	△ 4,931	62.5
諸 支 出 金	101,572,311	75,436,661	26,135,650	134.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	14,552,597,250	13,765,777,582	786,819,668	105.7

当年度の支出済額は前年度より7億8,681万9,668円(5.7%)増加の145億5,259万7,250円である。

主な内訳としては、保険給付費は、7億4,159万761円(5.7%)増の136億4,248万19円で、主な要因として、高齢化の進展に伴う介護サービス利用件数の増によるものである。地域支援事業費として、3,256万9,146円(5.8%)増の5億9,404万7,723円で、主な要因として、通所型介護予防サービスの利用が伸びたことによる介護予防・生活支援サービス事業費の増によるものである。

一方、総務費は1,115万1,034円(5.1%)減の2億681万3,587円で、主な要因として、認定調査事業や介護保険事業計画策定事業に係る経費の減によるものである。

項目	年度	令和6年度			令和5年度		
		給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)	給付費額 (円)	受給者総数 (人)	1人当たり 給付費額 (円)
保険給付費		13,642,480,019	131,902	103,429	12,900,889,258	126,961	101,613
居宅サービス費		8,413,075,091	64,226	130,992	7,861,164,097	62,315	126,152
地域密着型サービス費		1,008,301,898	7,715	130,694	955,327,322	7,427	128,629
施設サービス費		3,517,512,685	11,313	310,927	3,422,606,864	11,316	302,457
高額介護サービス・高額医療合算介護サービス等給付費		478,705,365	31,532	15,182	430,915,236	28,643	15,044
特定入所者介護サービス等費		213,150,312	17,116	12,453	219,779,863	17,260	12,733
その他諸費		11,734,668	-	-	11,095,876	-	-

※ 受給者総数は延べ人数

保険給付費の主な内訳として、居宅サービス給付費は前年度より5億5,191万994円(7.0%)増の84億1,307万5,091円、地域密着型サービス給付費は5,297万4,576円(5.5%)増の10億830万1,898円、施設サービス給付費は9,490万5,821円(2.8%)増の35億1,751万2,685円、高額介護サービス・高額医療合算介護サービス等給付費は4,779万129円(11.1%)増の4億7,870万5,365円となっている。主な要因として、高齢化の進展に伴う介護サービス利用件数の増によるものである。

一方、特定入所者介護サービス等費は662万9,551円(3.0%)減の2億1,315万312円となっている。これは、介護保険負担限度額制度の利用者の減により給付費額が減少したことによるものである。

なお、介護サービス利用件数の増加に伴い、受給者総数は前年度より4,941人(3.9%)増の13万1,902人となり、1人当たりの給付費額は1,816円(1.8%)増の10万3,429円となっている。

第1号被保険者数及び要介護認定者数は下表のとおりである。(単位:人)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
第1号被保険者数(人)	34,471	34,930	35,083	35,378	35,692
要介護認定者数	8,624	8,335	8,394	8,067	7,827

第1号被保険者数は前年度より459人(1.3%)減の3万4,471人、要介護認定者数は前年度より289人(3.5%)増の8,624人となっている。

後期高齢者医療特別会計

8. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は次のとおりである。

年度 区分	令和6年度	令和5年度	増・減(△)	前年度対比
予算現額	2,368,055,000	2,216,749,000	151,306,000	106.8
歳入決算額	2,384,047,868	2,219,700,483	164,347,385	107.4
歳出決算額	2,310,927,037	2,154,125,393	156,801,644	107.3
差引額 (形式収支)	73,120,831	65,575,090	7,545,741	111.5
実質収支	73,120,831	65,575,090	7,545,741	111.5

当年度の歳入決算額は23億8,404万7,868円、歳出決算額は23億1,092万7,037円で、歳入歳出差引額(形式収支)は7,312万831円の黒字となっている。また、実質収支においても同額となっている。

(1) 歳入について

予算現額	23億	6,805万	5,000円
調定額	23億	8,936万	985円
収入済額	23億	8,404万	7,868円
不納欠損額		2万	8,404円
収入未済額		528万	4,713円

款別の歳入状況を前年度と比較したのが次表である。

年度 款別	収入済額		増・減(△)	前年度対比	構成比率
	令和6年度	令和5年度			
後期高齢者医療保険料	1,796,320,260	1,631,006,651	165,313,609	110.1	75.3
繰入金	522,038,666	522,955,922	△917,256	99.8	21.9
諸収入	113,852	1,689	112,163	6,740.8	0.0
繰越金	65,575,090	65,736,221	△161,131	99.8	2.8
合計	2,384,047,868	2,219,700,483	164,347,385	107.4	100.0

当年度の収入済額は前年度より1億6,434万7,385円(7.4%)増加の23億8,404万7,868円で、主な内訳としては後期高齢者医療保険料で1億6,531万3,609円(10.1%)増加の17億9,632万260円、繰入金で91万7,256円(0.2%)減少の5億2,203万8,666円となっている。

保険料の収入内訳としては、現年度分特別徴収保険料 9 億 3,052 万 2,538 円、現年度分普通徴収保険料 8 億 6,289 万 5,521 円、普通徴収滞納繰越保険料 290 万 2,201 円となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収保険料	927,042,072	930,522,538	0	△ 3,480,466	100.4
現年度分普通徴収保険料	869,326,207	862,895,521	0	6,430,686	99.3
普通徴収滞納繰越保険料	5,265,098	2,902,201	28,404	2,334,493	55.1
合 計	1,801,633,377	1,796,320,260	28,404	5,284,713	99.7

※（収入済額には還付未済額を含む。）

（2）歳出について

予 算 現 額	23 億	6,805 万	5,000 円
支 出 済 額	23 億	1,092 万	7,037 円
不 用 額		5,712 万	7,963 円

款別の歳出状況を前年度と比較したのが次表である。

款 別	支 出 済 額		増・減 (△)	前年度対比	構成比率
	令和6年度	令和5年度			
総 務 費	17,939,477	53,851,975	△ 35,912,498	33.3	0.8
後期高齢者医療広域連合納付金	2,290,001,245	2,097,394,755	192,606,490	109.2	99.1
諸 支 出 金	2,986,315	2,878,663	107,652	103.7	0.1
予 備 費	0	0	0	-	-
合 計	2,310,927,037	2,154,125,393	156,801,644	107.3	100.0

当年度の支出済額は前年度より 1 億 5,680 万 1,644 円 (7.3%) 増加の 23 億 1,092 万 7,037 円で、主な内訳としては後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 9,260 万 6,490 円 (9.2%) 増の 22 億 9,000 万 1,245 円となっている。

また、被保険者数は前年度に比べ、333 人増加している。

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被保険者数 (人)	20,785	20,452	19,786	18,926	18,535

財産区特別会計

9. 財産区特別会計

現在設置されている8財産区の令和6年度の決算額は次のとおりである。

予 算 現 額	15 億	4,245 万	2,000 円
歳 入 決 算 額	15 億	4,314 万	7,664 円
歳 出 決 算 額		2,805 万	3,099 円
歳入歳出差引額	15 億	1,509 万	4,565 円
翌年度繰越額	15 億	1,509 万	4,565 円

区 分 財産区	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (翌年度繰越額)
丹 南	127,400,456	13,459,970	113,940,486
若 林	128,214,864	1,819,168	126,395,696
岡	61,283,037	3,543,262	57,739,775
大 堀	321,947,089	1,828,000	320,119,089
小 川	3,216,215	0	3,216,215
一 津 屋	39,876,211	729,500	39,146,711
別 所	225,619,337	6,080,052	219,539,285
田 井 城	635,590,455	593,147	634,997,308
合 計	1,543,147,664	28,053,099	1,515,094,565

(1) 歳入について

区 分 財産区	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額のうち 前年度繰越額
丹 南	127,303,000	127,400,456	127,400,456	101,086,188
若 林	128,161,000	128,214,864	128,214,864	125,181,362
岡	60,249,000	61,283,037	61,283,037	60,249,802
大 堀	322,118,000	321,947,089	321,947,089	321,756,004
小 川	3,214,000	3,216,215	3,216,215	3,213,870
一 津 屋	39,874,000	39,876,211	39,876,211	39,860,222
別 所	226,083,000	225,619,337	225,619,337	225,485,684
田 井 城	635,450,000	635,590,455	635,590,455	635,306,712
合 計	1,542,452,000	1,543,147,664	1,543,147,664	1,512,139,844

各財産区の歳入内訳は、各財産区の預金利子などによる財産運用収入及び前年度繰越金などで、8財産区合計で15億4,314万7,664円となっている。

(2) 歳出について

区 分 財産区	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
丹 南	127,303,000	13,459,970	113,843,030
若 林	128,161,000	1,819,168	126,341,832
岡	60,249,000	3,543,262	56,705,738
大 堀	322,118,000	1,828,000	320,290,000
小 川	3,214,000	0	3,214,000
一 津 屋	39,874,000	729,500	39,144,500
別 所	226,083,000	6,080,052	220,002,948
田 井 城	635,450,000	593,147	634,856,853
合 計	1,542,452,000	28,053,099	1,514,398,901

歳出の8財産区合計は2,805万3,099円で、主なものは次のとおりである。

1. 丹南財産区

支出済額1,345万9,970円は、花田池維持管理業務に伴う委託料525万6,000円及び「今池・奥ヶ池」除草業務に伴う委託料11万7,470円などである。

2. 若林財産区

支出済額181万9,168円は、若林財産区財産処分に伴う維持管理業務委託料59万5,434円及び若林財産区財産処分に伴う繰出金59万5,434円などである。

3. 岡財産区

支出済額354万3,262円は、岡財産区財産「菅池」除草及び伐採業務に伴う委託料145万円及び岡財産区財産「菅池」明示測量登記業務に伴う委託料104万3,262円などである。

4. 大堀財産区

支出済額182万8,000円は、大堀町会による「大堀会館屋外階段補修及び屋根改修工事」に伴う負担金166万1,000円及び大堀財産区財産「上の池」除草業務に伴う委託料11万2,000円などである。

5. 別所財産区

支出済額608万52円は、別所財産区財産「阿弥陀池」土地利用転換事業支援業務に伴う委託料216万8,100円及び別所水利組合による「今池舗装工事」に伴う負担金113万8,005円などである。

財産に関する調書

10. 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産、物品及び基金の令和6年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

土地（地積）の年度末現在高は行政財産で70万5,061.6565㎡、普通財産の9万4,071.8000㎡と合わせて79万9,133.4565㎡であり、前年度に比べ142.2700㎡の減少、建物（延面積）の年度末現在高は行政財産で28万1,497.8669㎡、普通財産の1万5,868.0480㎡と合わせて29万7,365.9149㎡であり、前年度に比べ1,789.2700㎡の増加となっている。

② 有価証券

有価証券の年度末現在高は前年度と同額の1,470万円で松原都市開発株式会社の株券である。

③ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は前年度より11万8,558円減少の1億2,014万3,354円で、これは一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資が減となったことによる。

(2) 物品について

重要物品（50万円以上）の年度末現在高は679点である。

(3) 債権について

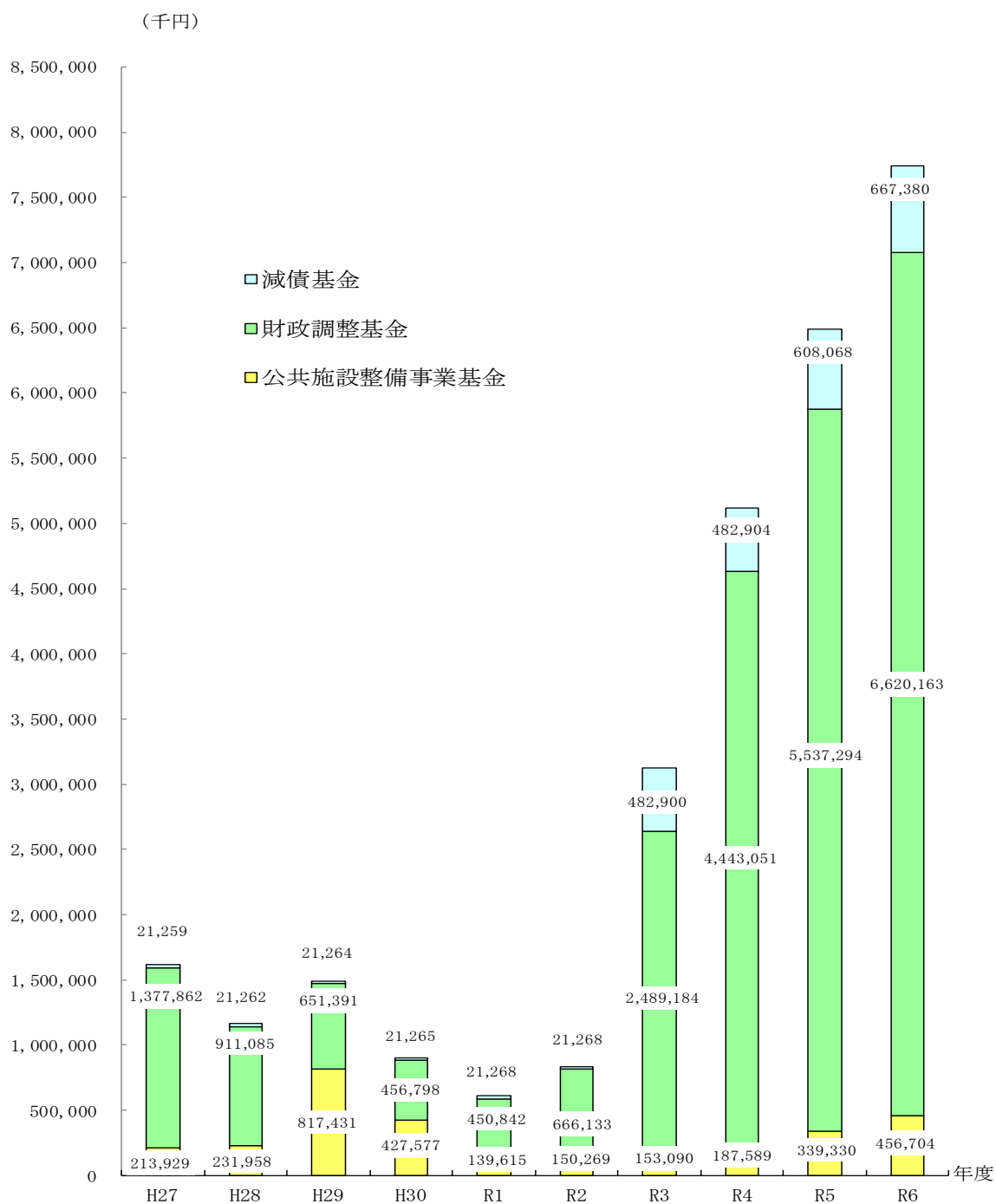
債権の年度末現在高は前年度より9万6,510円減少の6,503万9,700円で、これは同和更生資金貸付金について不納欠損処分したことによる。

(4) 基金について

基金の年度末現在高は、前年度より 15 億 3,344 万 9,872 円増加の 98 億 1,679 万 7,848 円で、主な増減は、松原市財政調整基金で 10 億 8,286 万 8,734 円増の 66 億 2,016 万 2,756 円、松原市子ども未来基金で 1 億 2,089 万 5,609 円増の 3 億 3,158 万 1,665 円、松原市公共施設整備事業基金で 1 億 1,737 万 3,044 円増の 4 億 5,670 万 3,541 円、松原市阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金で 1,207 万 1,869 円減の 1 億 402 万 3,455 円である。

基金の名称	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	決算年度中増減高
松原市公共施設整備事業基金	456,703,541	339,330,497	117,373,044
松原市奨学基金	72,808,767	72,759,829	48,938
松原市減債基金	667,380,186	608,067,792	59,312,394
松原市緑化基金	82,621,029	70,166,365	12,454,664
いきいき松原基金	120,127,439	120,061,222	66,217
松原市商業活性化事業等基金	451,190,965	394,304,965	56,886,000
松原市地域福祉基金	107,722,797	88,236,317	19,486,480
松原市文化振興基金	179,344,434	172,980,934	6,363,500
松原市財政調整基金	6,620,162,756	5,537,294,022	1,082,868,734
松原市介護給付費基準備基金	303,200,638	295,525,247	7,675,391
松原市子ども未来基金	331,581,665	210,686,056	120,895,609
松原市厚生援護資金貸付基金	3,000,000	3,000,000	0
松原ががんばる市民応援基金	67,236,526	63,602,020	3,634,506
松原市阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金	104,023,455	116,095,324	△ 12,071,869
松原市新型コロナウイルス感染症等対策推進基金	193,384,050	191,237,386	2,146,664
松原市まち・ひと・しごと創生基金	56,309,600	0	56,309,600
合計	9,816,797,848	8,283,347,976	1,533,449,872

これらの基金のうち公共施設整備事業基金、財政調整基金及び減債基金の過去10年間の推移は次のグラフのとおりで、平成27年度末の各基金残高合計は16億1,305万円で当年度末残高合計は77億4,424万7千円となっており、61億3,119万7千円の増加となっている。また、前年度末との比較では12億5,955万5千円の増加となっている。



基金運用狀況

1 1 . 基金運用状況

次の基金の貸与・貸付の状況は下記のとおりである。

(1) 松原市奨学基金

基金総額は前年度より 48,938 円増の 7,280 万 8,767 円で、運用状況は令和 6 年度中の貸付が 1 件の 15 万円、償還のあったものは 97 件の 66 万 2,000 円である。

なお、滞納状況については、102 件で滞納額 889 万 2,000 円となっている。

(2) 松原市厚生援護資金貸付基金

基金総額は前年度と同額の 300 万円で、運用状況は令和 6 年度中の貸付が 137 件の 133 万 4,000 円、償還のあったものは 132 件の 125 万 7,000 円である。

令和 6 年度松原市公営企業会計
決算 審 査 意 見 書

松 監 第 5 3 号
令和 7 年 8 月 20 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 久保 貴作

令和 6 年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度松原市水道事業会計決算書など及び下水道事業会計決算書などについて審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和6年度 松原市水道事業会計決算

令和6年度 松原市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月19日まで

III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表などの決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるかなどについて、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法などの関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数が前年度より366戸増の5万9,822戸となったが、総配水量は前年度より2,738 m³減の1,176万2,127 m³となった。そのうち総有収水量は前年度より6万1,665 m³増の1,145万7,830 m³で、有収率は前年度より0.54ポイント増の97.41%となっている。これは、新堂土地区画整理事業（新堂4丁目地区）において大型商業施設が令和5年10月に開業し、当年度においては上水道を通年で使用していることから、水道使用量が前年度と比較して増えたことが増加の大きな要因であると推測される。

建設改良事業については、丹南浄水場 No1 配水ポンプ設備更新工事や三宅地区土地区画整理事業（三宅西5・6・7丁目地区）に伴う新設管布設工事を実施した他、南新町地区などにおいて老朽管更新工事を実施した。

決算の実績について、当年度営業収益が、前年度より3,146万9,615円増の20億976万1,742円となった。主な要因は、前述の大型商業施設における水道使用量が増加したことなどにより、当年度の水道料金収入などの給水収益で3,516万8,388円の増となったことによるものである。

営業費用では、配水費や給水費が増となったものの資産減耗費の減により、前年度より1,239万8,304円減の20億9,028万6,518円となり、営業損益では8,052万4,776円の営業損失となった。営業外収益を合わせた経常利益は、2億7,995万7,605円（前年度は2億6,493万3,429円）で、当年度純利益は2億7,995万7,605円となり、前年度繰越利益剰余金27億56万3,601円を加えた当年度未処分利益剰余金として29億8,052万1,206円を計上した。その結果、財務状況や経営指標において、健全な事業運営が行われていると言える。

以上のことから、現状は良好な経営状態を維持しているが、昨今、各地で頻発している配水管の老朽化による破損事故を未然に防ぐために老朽化施設の更新が求められており、また物価高騰による経費の増大や給水人口の減少、節水機器の普及などによる水需要の減少など、年々経営環境は厳しさを増している。そのため、ここ数年は純利益を堅持しているものの、今後の経営状況いかによっては厳しさが更に増すことも考えられることから、より一層の合理化・効率化を進めることで持続可能な水道事業の基盤強化を図りたい。

また現在、松原市が進めている新たなまちづくりによる企業誘致や若者定住人口の獲得など、新規の水道利用者の増加が見込まれる要因もあることから、経営の合理化・効率化と併せて経営状況の安定化に努め、今後も引き続き良質な水道サービスの供給ができるよう健全な事業運営に努められたい。

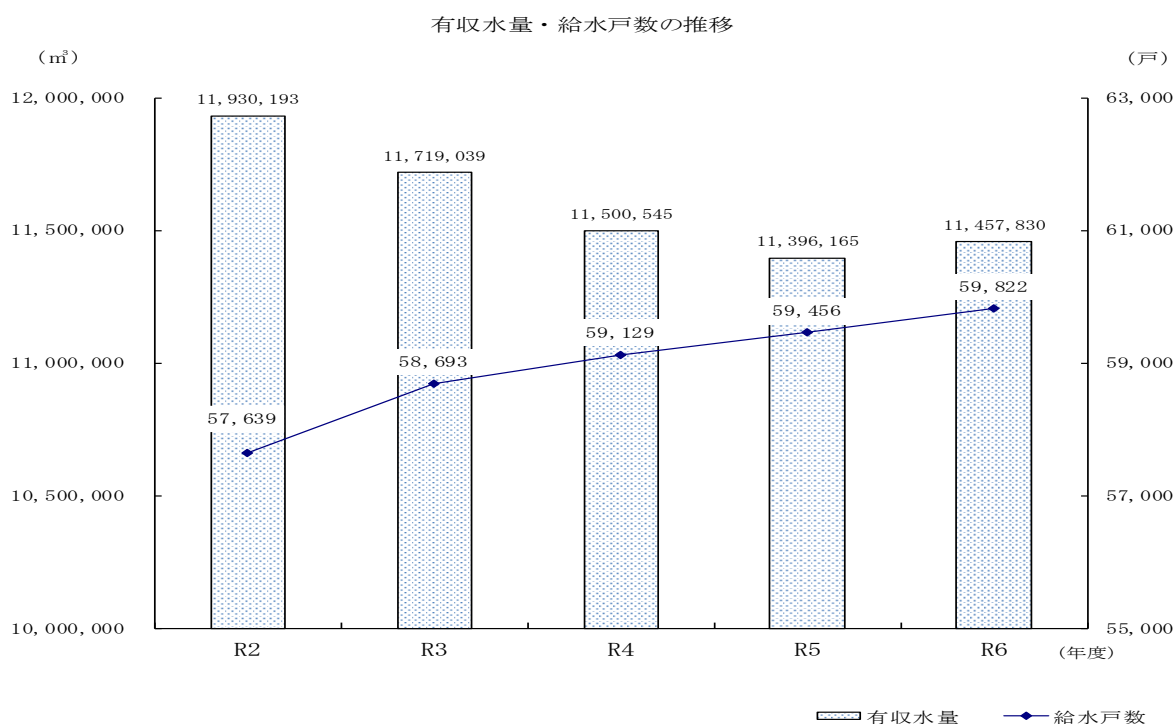
2. 業務実績について

項目	年度	令和6年度	令和5年度	増・減(△)
総人口(人)		116,043	116,476	△ 433
給水人口(人)		116,043	116,476	△ 433
普及率(%)		100.00	100.00	0.00
給水戸数(戸)		59,822	59,456	366
総配水量(m ³)		11,762,127	11,764,865	△ 2,738
総有収水量(m ³)		11,457,830	11,396,165	61,665
有収率(%)		97.41	96.87	0.54
施設利用率(%)		57.04	56.89	0.15
負荷率(%)		90.47	92.48	△ 2.01
最大稼働率(%)		63.04	61.52	1.52

当年度は、前年度に比較し給水人口で433人減の11万6,043人、給水戸数で366戸増の5万9,822戸、総有収水量で6万1,665m³増の1,145万7,830m³、有収率で0.54ポイント増の97.41%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.15ポイント増の57.04%、負荷率は2.01ポイント減の90.47%、最大稼働率は1.52ポイント増の63.04%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率(1日最大配水量/1日配水能力)



3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
給 水 戸 数 (戸)	60,363	59,822	99.10
総 配 水 量 (m ³)	11,661,000	11,762,127	100.87
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	31,948	32,225	100.87
主要な建設改良事業(千円)	667,900	583,050	87.30

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
水 道 事 業 収 益	2,570,700,000	2,582,011,604	11,311,604
営 業 収 益	2,178,900,000	2,209,942,032	31,042,032
営 業 外 収 益	391,800,000	372,069,572	△ 19,730,428

収益的収入は、水道事業収益として予算額 25 億 7,070 万円に対し、決算額 25 億 8,201 万 1,604 円（収入率 100.44%）で、予算額に比べ 1,131 万 1,604 円の増となっている。これは、営業外収益が減となったものの、営業収益が大幅な増となったことにより、収益全体としても増となっているものである。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	2,409,900,000	2,252,994,131	156,905,869
営 業 費 用	2,340,668,000	2,217,942,489	122,725,511
営 業 外 費 用	59,132,000	35,051,642	24,080,358
特 別 損 失	100,000	0	100,000
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000

収益的支出は、水道事業費用として予算額 24 億 990 万円に対し、決算額 22 億 5,299 万 4,131 円（執行率 93.49%）で、不用額は 1 億 5,690 万 5,869 円となっている。不用額の主なものは、営業費用の給水費及び業務費、営業外費用の消費税及び地方消費税などである。

(3) 資本的収入及び支出

収 入

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
資 本 的 収 入	193,600,000	149,301,200	△ 44,298,800
企 業 債	138,200,000	110,000,000	△ 28,200,000
国庫(府)補助金	15,840,000	14,560,000	△ 1,280,000
工 事 負 担 金	35,560,000	20,741,200	△ 14,818,800
他 会 計 負 担 金	4,000,000	4,000,000	0

資本的収入は、予算額1億9,360万円に対して、決算額1億4,930万1,200円(収入率77.12%)で、予算額に比べ4,429万8,800円の減となっている。これは主に企業債収入及び工事負担金が減になったことによるものである。

支 出

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
資 本 的 支 出	821,338,000	636,127,662	185,210,338
建 設 改 良 費	751,938,000	583,050,202	168,887,798
施 設 費	18,984,000	12,662,598	6,321,402
企 業 債 償 還 金	38,906,000	38,905,317	683
国庫(府)補助金返還金	1,510,000	1,509,545	455
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000

資本的支出は、予算額8億2,133万8,000円に対して、決算額6億3,612万7,662円(執行率77.45%)で、不用額は1億8,521万338円となっている。

建設改良費の主なものとしては、浄・配水施設整備事業として、丹南浄水場No1配水ポンプ設備更新工事の実施、配水管整備事業として、三宅地区土地区画整理事業(三宅西5・6・7丁目地区)に伴う新設管布設工事の実施の他、南新町地区などにおける老朽管更新工事の実施などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億8,682万6,462円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,766万3,274円、当年度分損益勘定留保資金3億6,369万2,869円、建設改良積立金7,547万319円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

経営成績（損益計算書）

科 目	金 額		増・減（△）
	令和6年度	令和5年度	
営 業 収 益	2,009,761,742	1,978,292,127	31,469,615
営 業 費 用	2,090,286,518	2,102,684,822	△ 12,398,304
営 業 利 益（△損失）	△ 80,524,776	△ 124,392,695	43,867,919
営 業 外 収 益	366,766,422	393,034,646	△ 26,268,224
営 業 外 費 用	6,284,041	3,708,522	2,575,519
経 常 利 益（△損失）	279,957,605	264,933,429	15,024,176
特 別 損 失	0	85,999,000	△ 85,999,000
当年度純利益（△損失）	279,957,605	178,934,429	101,023,176
前年度繰越利益剰余金	2,700,563,601	2,730,520,534	△ 29,956,933
当年度未処分利益剰余金	2,980,521,206	2,909,454,963	71,066,243

当年度の営業収益は20億976万1,742円で、前年度より3,146万9,615円(1.59%)の増加となり、営業費用は20億9,028万6,518円で、前年度より1,239万8,304円(0.59%)の減少となったもので、収支においては8,052万4,776円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては2億7,995万7,605円の経常利益となり、当年度純利益も同じく2億7,995万7,605円（前年度1億7,893万4,429円）で、当年度未処分利益剰余金は29億8,052万1,206円を計上した。

①収益の状況

科 目	金 額		増・減(△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
営 業 収 益	2,009,761,742	1,978,292,127	31,469,615	101.59
給 水 収 益	1,992,840,192	1,957,671,804	35,168,388	101.80
水 道 料 金	1,941,488,072	1,906,996,337	34,491,735	101.81
メーター使用料	51,352,120	50,675,467	676,653	101.34
受託工事収益	11,586,000	15,386,000	△ 3,800,000	75.30
給水工事収入	6,759,000	9,760,000	△ 3,001,000	69.25
手 数 料	4,827,000	5,626,000	△ 799,000	85.80
その他営業収益	5,335,550	5,234,323	101,227	101.93

科 目	金 額		増・減(△)	前 年 度 比
	令和6年度	令和5年度		
営 業 外 収 益	366,766,422	393,034,646	△ 26,268,224	93.32
受 取 利 息	2,133,958	1,277,214	856,744	167.08
一 般 会 計 補 助 金	1,448,000	1,458,000	△ 10,000	99.31
分 担 金	49,730,000	68,840,000	△ 19,110,000	72.24
長 期 前 受 金 戻 入	309,671,750	320,360,852	△ 10,689,102	96.66
雑 収 益	3,782,714	1,098,580	2,684,134	344.33

営業収益については、前年度より3,146万9,615円(1.59%)の増加となった。

これは、新堂土地区画整理事業(新堂4丁目地区)において大型商業施設が令和5年10月に開業しており、当年度は上水道を通年で使用していることから、水道使用量が前年度と比較して増えたことなどにより、給水収益が3,516万8,388円(1.80%)の増となったものである。

営業外収益については、前年度より2,626万8,224円(6.68%)減少の3億6,676万6,422円となった。その主な要因は、開発に伴う分担金で1,911万円(27.76%)及び長期前受金戻入で1,068万9,102円(3.34%)の減によるものである。

②費用の状況

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営 業 費 用	2,090,286,518	2,102,684,822	△ 12,398,304	99.41
原水及び浄水費	875,792,895	872,867,730	2,925,165	100.34
配 水 費	163,554,961	136,959,388	26,595,573	119.42
給 水 費	127,538,067	116,096,363	11,441,704	109.86
受託工事費	5,552,700	6,015,771	△ 463,071	92.30
業 務 費	159,942,010	153,511,247	6,430,763	104.19
総 係 費	88,575,704	104,121,167	△ 15,545,463	85.07
減価償却費	637,534,607	636,605,707	928,900	100.15
資産減耗費	31,795,574	76,507,449	△ 44,711,875	41.56

科 目	金 額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営 業 外 費 用	6,284,041	3,708,522	2,575,519	169.45
支払利息及び企業債取扱諸費	2,245,104	2,833,572	△ 588,468	79.23
雑 支 出	4,038,937	874,950	3,163,987	461.62

営業費用については、前年度より1,239万8,304円(0.59%)の減少となった。

その主な要因としては、配水費で2,659万5,573円(19.42%)及び給水費で1,144万1,704円(9.86%)の増に対して、資産減耗費で4,471万1,875円(58.44%)及び総係費で1,554万5,463円(14.93%)の減となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より257万5,519円(69.45%)増加の628万4,041円となった。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より1,252万4,775円(0.60%)減の20億8,698万3,421円となり、1m³当たりの給水原価は前年度に比べ1円減の155円12銭となっている。

水道事業費用合計は、前年度より9,582万1,785円(4.37%)減の20億9,657万559円である。これは、前年度は継続実施していた阿保第1浄水場の撤去工事について、竣工払いしたことなどによるものである。

科 目	年 度	令和6年度		令和5年度		増・減 (△)	前 年 度 比
		金 額	給水原価	金 額	給水原価		
職 員 給 与 費		119,129,752	10.42	130,668,015	11.46	△ 11,538,263	91.17
(うち退職給付費)		(3,014,000)	(0.26)	(12,010,000)	(1.05)	△ 8,996,000	25.10
受 水 費		847,499,040	73.96	846,643,536	74.29	855,504	100.10
減 価 償 却 費		637,534,607	55.64	636,605,707	55.86	928,900	100.15
企 業 債 利 息		2,245,104	0.20	2,833,572	0.25	△ 588,468	79.23
動 力 費		24,784,684	2.16	23,910,391	2.10	874,293	103.66
委 託 料		308,715,871	26.94	283,081,246	24.84	25,634,625	109.06
資 産 減 耗 費		31,795,574	2.77	76,507,449	6.71	△ 44,711,875	41.56
路 面 復 旧 費		25,686,000	2.24	17,305,000	1.52	8,381,000	148.43
薬 品 費		481,680	0.04	412,330	0.04	69,350	116.82
修 繕 料		14,817,580	1.29	8,443,353	0.74	6,374,227	175.49
負 担 金		40,467,589	3.53	42,140,638	3.70	△ 1,673,049	96.03
賃 借 料		14,423,695	1.26	14,443,478	1.27	△ 19,783	99.86
そ の 他		19,402,245	1.69	16,513,481	1.45	2,888,764	117.49
費 用 小 計		2,086,983,421	182.14	2,099,508,196	184.23	△ 12,524,775	99.40
受 託 工 事 費		5,552,700	-	6,015,771	-	△ 463,071	92.30
材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価		4,034,438	-	869,377	-	3,165,061	464.06
経 常 費 用		2,096,570,559	-	2,106,393,344	-	△ 9,822,785	99.53
特 別 損 失		0	-	85,999,000	-	△ 85,999,000	皆減
水 道 事 業 費 用 合 計		2,096,570,559	-	2,192,392,344	-	△ 95,821,785	95.63

長 期 前 受 金 戻 入	△ 309,671,750	△ 27.02	△ 320,360,852	△ 28.11	10,689,102	96.66
控 除 後 費 用 合 計 (長 期 前 受 金 戻 入 を 除 く)	1,777,311,671	155.12	1,779,147,344	156.12	△ 1,835,673	99.90

当年度の1 m³当たりの給水差益は、給水原価155円12銭と供給単価173円93銭の差額の18円81銭となり、前年度に比べて3円15銭の増となっている。

(1 m³あたり)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水原価	155円12銭	156円12銭	153円39銭	154円82銭	148円25銭
供給単価	173円93銭	171円78銭	171円98銭	168円31銭	139円71銭
給水差益	18円81銭	15円66銭	18円59銭	13円49銭	△8円54銭

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費+長期前受金戻入)/総有収水量
・供給単価…給水収益/総有収水量
・給水差益…供給単価－給水原価

(2) 営業収益の分析について

① 総収支比率、営業収支比率

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用) ×100	113.35	108.16	110.12	111.46	100.27
営 業 収 支 比 率 (%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	95.85	93.62	95.62	92.88	80.43

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度においては、営業収益の増や営業費用の減及び特別損失の皆減により、総収支比率が前年度より 5.19 ポイント増の 113.35%となっている。また、新堂土地区画整理事業（新堂 4 丁目地区）において大型商業施設が令和 5 年 10 月に開業し、当年度は上水道を通年で使用していることから、水道使用量が前年度と比較して増えたことなどにより、給水収益は増加し、営業収支比率は前年度より 2.23 ポイント増の 95.85%となっている。

② 経営資本営業利益率

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/経営資本) ×100	△ 0.43	△ 0.66	△ 0.42	△ 0.72	△ 1.92
経 営 資 本 回 転 率 (回) 営業収益/経営資本	0.11	0.10	0.10	0.10	0.08
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/営業収益) ×100	△ 4.01	△ 6.29	△ 4.16	△ 7.28	△ 23.68

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、値が高いほど良好であるが、当年度の比率は前年度に比べ 0.23 ポイント増の△0.43%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、値が高いほど良好であるが、当年度の比率は前年度に比べ 0.01 ポイント増の 0.11%となっている。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 2.28 ポイント増の△4.01%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科目	年度		増・減(△)	前年度 対比
	令和6年度	令和5年度		
	金額	金額		
固定資産	18,362,244,912	18,460,174,205	△ 97,929,293	99.47
有形固定資産	15,792,000,712	15,876,978,549	△ 84,977,837	99.46
無形固定資産	270,244,200	283,195,656	△ 12,951,456	95.43
投資その他の資産	2,300,000,000	2,300,000,000	0	100.00
流動資産	2,798,629,984	2,725,925,196	72,704,788	102.67
現金預金	2,422,858,506	2,399,075,427	23,783,079	100.99
未収金	232,540,229	222,730,178	9,810,051	104.40
貯蔵品	4,990,670	3,388,610	1,602,060	147.28
短期貸付金	138,240,579	100,730,981	37,509,598	137.24
資産合計	21,160,874,896	21,186,099,401	△ 25,224,505	99.88

当年度の資産総額合計は、前年度より2,522万4,505円(0.12%)減少の211億6,087万4,896円で、内訳として固定資産で9,792万9,293円(0.53%)減の183億6,224万4,912円、流動資産で7,270万4,788円(2.67%)増の27億9,862万9,984円となっている。

固定資産が前年度より減少した要因については、水道事業が保有する構築物等の資産の経年化によって計上される減価償却費の累計額が前年度と比較して増加したことなどによるものである。

まず、有形固定資産については、建設仮勘定から構築物への振替による増が3億701万1,246円となった一方で、老朽管の取替による除却に伴う減価償却費などで4億5,438万9,164円の減となっており、その他の有形固定資産に係る減価償却費影響分の増減を加味した結果、8,497万7,837円の減となった。さらに、無形固定資産については、1,295万1,456円の減で、市庁舎7階の施設利用権に係る当年度の減価償却分である。

流動資産の7,270万4,788円の増加については、主に下水道事業に対する短期貸付金の増などによるものである。

科目	年度	令和6年度	令和5年度	増・減(△)	前年度 対比
		金額	金額		
固定負債		492,167,465	428,936,094	63,231,371	114.74
企業債		391,589,868	310,921,003	80,668,865	125.95
引当金		100,577,597	118,015,091	△ 17,437,494	85.22
退職給付引当金		74,978,794	92,416,288	△ 17,437,494	81.13
修繕引当金		25,598,803	25,598,803	0	100.00
流動負債		475,453,692	598,698,878	△ 123,245,186	79.41
企業債		29,331,135	38,905,317	△ 9,574,182	75.39
未払金		202,987,838	311,805,632	△ 108,817,794	65.10
前受金		30,653,917	35,696,192	△ 5,042,275	85.87
預り金		194,512,802	194,327,737	185,065	100.10
引当金		17,968,000	17,964,000	4,000	100.02
繰延収益		6,127,621,016	6,372,789,311	△ 245,168,295	96.15
長期前受金		14,327,993,680	14,282,273,561	45,720,119	100.32
収益化累計額		△8,200,372,664	△7,909,484,250	△ 290,888,414	103.68
資本金		7,071,847,386	6,862,956,024	208,891,362	103.04
資本金		7,071,847,386	6,862,956,024	208,891,362	103.04
剰余金		6,993,785,337	6,922,719,094	71,066,243	101.03
資本剰余金		3,942,270,489	3,942,270,489	0	100.00
分担金		1,318,951,148	1,318,951,148	0	100.00
工事負担金		2,503,155,912	2,503,155,912	0	100.00
他会計負担金		120,163,429	120,163,429	0	100.00
利益剰余金		3,051,514,848	2,980,448,605	71,066,243	102.38
減債積立金		70,993,642	70,993,642	0	100.00
当年度未処分利益剰余金		2,980,521,206	2,909,454,963	71,066,243	102.44
負債・資本合計		21,160,874,896	21,186,099,401	△ 25,224,505	99.88

当年度の負債・資本合計は前年度より2,522万4,505円(0.12%)減少の211億6,087万4,896円で、主な増減としては、固定負債で6,323万1,371円(14.74%)増の4億9,216万7,465円、流動負債で1億2,324万5,186円(20.59%)減の4億7,545万3,692円、繰延収益で2億4,516万8,295円(3.85%)減の61億2,762万1,016円、資本金で2億889万1,362円(3.04%)増の70億7,184万7,386円、剰余金で7,106万6,243円(1.03%)増の69億9,378万5,337円となっている。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%) 自己資本 総資本(負債+資本) ×100	95.43	95.15	95.11	94.33	94.35
固定資産対長期資本比率 (%) 固定資産 自己資本+固定負債 ×100	88.77	89.67	87.63	85.77	84.87
流動比率 (%) (流動資産/流動負債) ×100	588.62	455.31	544.37	572.26	680.74

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性(支払能力)を示す指標である流動比率については、流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より0.28ポイント増の95.43%、固定資産対長期資本比率で前年度より0.9ポイント減の88.77%、流動比率で前年度より133.31ポイント増の588.62%となっている。

6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金5億8,582万4,001円について、投資活動で6億3,313万5,605円を使用した。財務活動で7,109万4,683円の収入があった結果、2,378万3,079円の資金の増加となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益2億7,995万7,605円、減価償却費6億3,753万4,607円、長期前受金戻入額△3億967万1,750円を計上した影響などで5億8,582万4,001円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など△6億3,259万9,462円、短期貸付金の回収による収入1億73万981円、短期貸付金による支出△1億3,824万579円などで△6億3,313万5,605円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の収入及び償還による支出で7,109万4,683円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	279,957,605	178,934,429	101,023,176
減価償却費	637,534,607	636,605,707	928,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,301,260	△ 1,160,269	△ 140,991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,437,494	△ 207,176	△ 17,230,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 543,000	△ 330,000	△ 213,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 127,000	△ 83,000	△ 44,000
長期前受金戻入額	△ 309,671,750	△ 320,360,852	10,689,102
受取利息	△ 2,133,958	△ 1,277,214	△ 856,744
支払利息及び企業債取扱諸費	2,245,104	2,833,572	△ 588,468
固定資産除却損等	35,830,012	77,376,826	△ 41,546,814
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,508,791	152,443	△ 8,661,234
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,449,658	△ 97,988,968	74,539,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,602,060	△ 329,780	△ 1,272,280
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,857,210	6,380,603	△ 11,237,813
小計	585,935,147	480,546,321	105,388,826
利息の受取額	2,133,958	1,277,214	856,744
利息の支払額	△ 2,245,104	△ 2,833,572	588,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	585,824,001	478,989,963	106,834,038
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 632,599,462	△ 294,698,882	△ 337,900,580
国庫補助金等による収入等	38,483,000	41,912,000	△ 3,429,000
短期貸付金の回収による収入	100,730,981	476,119,598	△ 375,388,617
国庫補助金等返還金による支出	△ 1,509,545	△ 1,381,545	△ 128,000
短期貸付金による支出	△ 138,240,579	△ 100,730,981	△ 37,509,598
長期貸付金による支出	0	△ 600,000,000	600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,135,605	△ 478,779,810	△ 154,355,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	110,000,000	5,200,000	104,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,905,317	△ 38,275,990	△ 629,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,094,683	△ 33,075,990	104,170,673
資金増減額 (△は減少)	23,783,079	△ 32,865,837	56,648,916
資金期首残高	2,399,075,427	2,431,941,264	△ 32,865,837
資金期末残高	2,422,858,506	2,399,075,427	23,783,079

下水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、処理区域内人口が前年度より200人減の11万4,594人となり、総有収水量は前年度より8万914m³増の994万2,359m³となっている。また、人口普及率は、行政区域内人口及び処理区域内人口が減少したことにより、前年度より0.2ポイント増の98.8%となっており、水洗化率は、処理区域内人口及び処理区域内水洗化人口が共に減少し、前年度より0.1ポイント増の93.4%となっている。

建設改良事業などについては、上田地区において雨水取込施設の整備や三宅地区土地地区画整理事業（三宅西5・6・7丁目地区）において汚水管渠の整備などを実施し、また、ストックマネジメント計画に基づき、天美ポンプ場耐震実施計画及び施設修繕・改築計画の策定を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、過年度の雨水管渠築造にかかる起債の支払利息の減少などにより、一般会計からの雨水処理負担金が1,386万8,000円の減となったものの、新堂土地地区画整理事業（新堂4丁目地区）において大型商業施設が令和5年10月に開業し、当年度において、通年で下水道を使用していることから、下水道使用料が前年度と比較して、2,195万5,561円の増となり、営業収益全体では、前年度より781万4,972円増の24億4,133万7,185円となった。一方、営業費用では、流域下水道維持管理負担金などの減少の影響により、前年度より3,629万2,162円減の30億7,401万7,264円となり、営業損益では6億3,268万79円の営業損失で、営業外収益を合わせた経常損失は7,495万5,311円、流域下水道事業に係る負担金の精算による過年度損益修正益に係る返還金である特別利益4,979万2,513円を加え、2,516万2,798円の当年度純損失となり、前年度より純損失額は減少している。従って、前年度繰越欠損金4億4,264万1,809円を加えた当年度未処理欠損金は、4億6,780万4,607円となり、前年度より厳しい経営状況となっている。

資本的収支は、令和6年度より資本費平準化債の制度が拡充されたことで、資本整備に係る償還金が平準化され改善されているが、収益的収支については、現状では未処理欠損金が年々増え続けていることから、単年度の純損失を生じさせない抜本的な取り組みをする必要がある。加えて、本市の下水道事業は短期間で整備拡大を図ってきたこともあり、今後、下水道施設の改修・更新が集中することが考えられ、また、昨今各地で頻発している腐食等による下水道管破損などを未然に防ぐ必要もあることから、ストックマネジメント計画を適切に実行しなければならない。

最後に、下水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少に伴う下水道使用料の減や物価高騰による経費の増大など、今後も一層厳しさが増すものと予想される。下水道サービスを将来にわたり安定的に供給するためには、社会情勢の変化を注視しながら、財政基盤の強化と計画的かつ効率的な維持管理、そして、未処理欠損金解消という難題に取り組むとともに、本市が取り組む新たなまちづくりによる企業誘致や若者定住

人口の獲得などの施策により、新規の下水道利用者を獲得し、引き続き将来にわたって良質な下水道サービスを供給できるよう健全な事業運営に努められたい。

2. 業務実績について

業務実績比較表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増・減(△)
行政区域内人口	(人)	116,043	116,476	△ 433
処理区域内人口	(人)	114,594	114,794	△ 200
人口普及率	(%)	98.8	98.6	0.2
処理区域内水洗化人口	(人)	107,012	107,130	△ 118
水洗化率	(%)	93.4	93.3	0.1
総有収水量	(m ³)	9,942,359	9,861,445	80,914
管渠延長(汚水管)	(m)	1,447.15	1,542.50	△ 95.35
管渠延長(雨水管)		228.35	181.38	46.97
使用料単価(1 m ³ あたり)	(円)	157.72	156.80	0.92
汚水処理原価(1 m ³ あたり)	(円)	165.86	168.05	△ 2.19

当年度の年度末処理区域内人口は11万4,594人で、前年度に比べ200人減少したが、行政区域内人口についても前年度に比べ433人減少したこともあり、人口普及率は前年度を0.2ポイント上回る98.8%となっている。処理区域内水洗化人口は10万7,012人で、前年度に比べ118人減少しているが、水洗化率は93.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

また、総有収水量は994万2,359 m³で、前年度に比べ8万914 m³増加している。管渠の布設延長は前年度に比べ、汚水管で95.35m減少しているが、雨水管で46.97m増加している。

また、使用料単価は157.72円、汚水処理原価は165.86円となっている。

3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
汚 水 整 備 人 口 (人)	113,040	114,594	101.37
有 収 水 量 (m ³)	9,930,000	9,942,359	100.12
主 要 な 建 設 改 良 費 (千円)	651,934	526,151	80.71

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
下 水 道 事 業 収 益	3,599,100,000	3,600,745,668	1,645,668
営 業 収 益	2,654,460,000	2,598,046,630	△ 56,413,370
営 業 外 収 益	944,640,000	947,927,274	3,287,274
特 別 利 益	0	54,771,764	54,771,764

収益的収入は、下水道事業収益として予算額 35 億 9,910 万円に対し、決算額 36 億 74 万 5,668 円 (収入率 100.05%) で、予算額に比べ 164 万 5,668 円の増となっている。

支 出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	3,690,600,000	3,573,740,513	116,859,487
営 業 費 用	3,214,951,000	3,134,540,325	80,410,675
営 業 外 費 用	470,449,000	439,200,188	31,248,812
特 別 損 失	200,000	0	200,000
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

収益的支出は、下水道事業費用として予算額 36 億 9,060 万円に対し、決算額 35 億 7,374 万 513 円 (執行率 96.83%) で、不用額は 1 億 1,685 万 9,487 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費、管渠費、流域下水道維持管理負担金、減価償却費及び営業外費用の消費税及び地方消費税などである。

(3) 資本的収入及び支出

収入

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
資 本 的 収 入	2,673,700,000	2,335,637,380	△ 338,062,620
企 業 債	2,212,600,000	1,885,400,000	△ 327,200,000
他 会 計 出 資 金	348,444,000	348,444,000	0
国 庫 補 助 金	92,300,000	78,850,000	△ 13,450,000
負 担 金	20,356,000	22,943,380	2,587,380

資本的収入は、予算額 26 億 7,370 万円に対して、決算額 23 億 3,563 万 7,380 円 (収入率 87.36%) で、予算額に比べ 3 億 3,806 万 2,620 円の減となっている。これは企業債及び国庫補助金の減などによるものである。

支出

(税込み額)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,230,167,800	3,993,005,748	237,162,052
建 設 改 良 費	925,204,800	693,045,498	232,159,302
企 業 債 償 還 金	3,299,962,000	3,299,960,032	1,968
基 金 繰 入 支 出	1,000	218	782
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000

資本的支出は、予算額 42 億 3,016 万 7,800 円に対して、決算額は 39 億 9,300 万 5,748 円 (執行率 94.39%) で、不用額は 2 億 3,716 万 2,052 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、上田地区において雨水取込施設整備や三宅地区土地区画整理事業 (三宅西 5・6・7 丁目地区) において污水管渠の整備などを行った。また、ストックマネジメント計画に基づき、天美ポンプ場耐震実施計画及び施設修繕・改築計画の策定を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 16 億 5,736 万 8,368 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,209 万 2,416 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,584 万 2,904 円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 4,943 万 3,048 円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

年度 科目	金額		増・減（△）
	令和6年度	令和5年度	
営業収益	2,441,337,185	2,433,522,213	7,814,972
営業費用	3,074,017,264	3,110,309,426	△ 36,292,162
営業利益（△損失）	△ 632,680,079	△ 676,787,213	44,107,134
営業外収益	947,927,274	1,016,026,535	△ 68,099,261
営業外費用	390,202,506	431,933,416	△ 41,730,910
経常利益（△損失）	△ 74,955,311	△ 92,694,094	17,738,783
特別利益	49,792,513	6,357,961	43,434,552
当年度純利益（△損失）	△ 25,162,798	△ 86,336,133	61,173,335
前年度繰越欠損金	442,641,809	356,305,676	86,336,133
当年度未処理欠損金	467,804,607	442,641,809	25,162,798

当年度の営業収益は24億4,133万7,185円で、前年度より781万4,972円(0.32%)の増加となり、営業費用は30億7,401万7,264円で、前年度より3,629万2,162円(1.17%)の減少となったもので、収支においては6億3,268万79円の営業損失となった。

営業外収益を合わせた経常収支においては7,495万5,311円の経常損失となり、特別利益4,979万2,513円を加えた当年度純損失は2,516万2,798円（前年度8,633万6,133円）となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は4億6,780万4,607円となった。

①収益の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営業収益	2,441,337,185	2,433,522,213	7,814,972	100.32
下水道使用料	1,568,111,662	1,546,156,101	21,955,561	101.42
雨水処理負担金	872,997,000	886,865,000	△13,868,000	98.44
その他営業収益	228,523	501,112	△272,589	45.60

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営業外収益	947,927,274	1,016,026,535	△68,099,261	93.30
受取利息	190,575	3,205	187,370	5,946.18
他会計補助金	118,002,000	179,355,000	△61,353,000	65.79
国庫補助金	32,750,000	37,050,000	△4,300,000	88.39
長期前受金戻入	796,776,812	796,284,063	492,749	100.06
雑収益	207,887	3,334,267	△3,126,380	6.23

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
特別利益	49,792,513	6,357,961	43,434,552	783.15
過年度損益修正益	49,792,513	6,357,961	43,434,552	783.15

営業収益については、前年度より781万4,972円(0.32%)増加の24億4,133万7,185円となった。下水道使用料で2,195万5,561円(1.42%)の増、雨水処理負担金で1,386万8,000円(1.56%)の減となった。

営業外収益については、前年度より6,809万9,261円(6.70%)減少の9億4,792万7,274円となった。長期前受金戻入で49万2,749円(0.06%)の増となったが、他会計補助金で6,135万3,000円(34.21%)の減により、全体として減少となった。

②費用の状況

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営業費用	3,074,017,264	3,110,309,426	△ 36,292,162	98.83
管渠費	52,611,781	62,523,050	△ 9,911,269	84.15
ポンプ場費	90,549,134	87,393,459	3,155,675	103.61
普及指導費	12,209,680	13,415,108	△ 1,205,428	91.01
業務費	11,923,782	10,812,579	1,111,203	110.28
総係費	12,360,013	11,142,239	1,217,774	110.93
流域下水道維持管理負担金	476,608,179	508,415,074	△ 31,806,895	93.74
減価償却費	2,417,142,649	2,408,771,211	8,371,438	100.35
資産減耗費	612,046	7,836,706	△ 7,224,660	7.81

年度 科目	金額		増・減(△)	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
営業外費用	390,202,506	431,933,416	△ 41,730,910	90.34
支払利息及び 企業債取扱諸費	373,411,588	413,862,011	△ 40,450,423	90.23
雑支出	16,790,918	18,071,405	△ 1,280,487	92.91

営業費用については、前年度より 3,629 万 2,162 円 (1.17%) 減少の 30 億 7,401 万 7,264 円となった。その主な要因として、流域下水道維持管理負担金において 3,180 万 6,895 円 (6.26%) の減、管渠費で 991 万 1,269 円 (15.85%) の減となったことによるものである。

営業外費用については、前年度より 4,173 万 910 円 (9.66%) 減少の 3 億 9,020 万 2,506 円となったのは、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,045 万 423 円 (9.77%) の減となったことによるものである。

(2) 営業収益の分析について

①総収支比率、営業収支比率

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
項 目					
総 収 支 比 率 (%) (総収益/総費用)×100	99.27	97.56	97.99	98.14	97.29
営 業 収 支 比 率 (%) 営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	79.42	78.24	80.48	82.10	82.43

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益などと営業費用などを比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度の総収支比率においては、営業費用及び営業外費用が減となったことにより、前年度より 1.71 ポイント増の 99.27%となっている。

また、営業収支比率においては、営業収益の下水道使用料が増となり、営業費用の流域下水道維持管理負担金が減となったことにより、1.18 ポイント増の 79.42%となっている。

②経営資本営業利益率

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
項 目					
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/経営資本)×100	△ 1.11	△ 1.15	△ 0.98	△ 0.86	△ 0.83
経 営 資 本 回 転 率 (回) 営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) (営業利益/営業収益)×100	△ 25.92	△ 27.81	△ 24.26	△ 21.80	△ 21.31

※経営資本(期首期末平均)＝資産合計－建設仮勘定－投資

※経営資本営業利益率 ＝ 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、数値が高いほど良好であるが、当年度の比率は前年度に比べ 0.04 ポイント増の△1.11%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、数値が高いほど良好であるが、当年度の比率は 0.04 と前年度と同じである。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 1.89 ポイント増の△25.92%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科 目	年 度		増・減（△）	前年度対比
	令和6年度	令和5年度		
	金 額	金 額		
固 定 資 産	56,713,849,271	58,456,860,254	△ 1,743,010,983	97.02
有形固定資産	49,860,277,726	51,340,367,981	△ 1,480,090,255	97.12
土 地	410,109,424	410,109,424	0	100.00
建 物	102,833,444	108,407,980	△ 5,574,536	94.86
構 築 物	48,737,894,341	50,224,149,913	△ 1,486,255,572	97.04
機 械 及 び 装 置	552,132,455	543,632,443	8,500,012	101.56
工具器具及び備品	14,492	23,748	△ 9,256	61.02
建設仮勘定	57,293,570	54,044,473	3,249,097	106.01
無形固定資産	6,852,700,168	7,115,621,114	△ 262,920,946	96.31
施設利用権	6,852,700,168	7,115,621,114	△ 262,920,946	96.31
投資その他の資産	871,377	871,159	218	100.03
基 金	871,377	871,159	218	100.03
流 動 資 産	481,546,269	679,313,316	△ 197,767,047	70.89
現金預金	6,897,000	0	6,897,000	皆増
未 収 金	474,649,269	640,719,516	△ 166,070,247	74.08
前 払 金	0	38,593,800	△ 38,593,800	皆減
資 産 合 計	57,195,395,540	59,136,173,570	△ 1,940,778,030	96.72
固 定 負 債	29,047,907,720	30,210,404,236	△ 1,162,496,516	96.15
企 業 債	26,747,907,720	27,910,404,236	△ 1,162,496,516	95.83
他会計借入金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	100.00
流 動 負 債	3,430,089,317	3,870,300,013	△ 440,210,696	88.63
一時借入金	138,240,579	100,730,981	37,509,598	137.24
企 業 債	3,047,896,516	3,299,960,032	△ 252,063,516	92.36
未 払 金	234,015,092	459,952,240	△ 225,937,148	50.88
預 り 金	3,845,130	3,581,760	263,370	107.35
引 当 金	6,092,000	6,075,000	17,000	100.28
繰 延 収 益	19,772,745,670	20,434,097,690	△ 661,352,020	96.76
長期前受金	24,571,502,079	24,436,245,326	135,256,753	100.55
収益化累計額	△ 4,798,756,409	△ 4,002,147,636	△ 796,608,773	119.90
負 債 合 計	52,250,742,707	54,514,801,939	△ 2,264,059,232	95.85
資 本 金	5,269,642,702	4,921,198,702	348,444,000	107.08
剰 余 金	△ 324,989,869	△ 299,827,071	△ 25,162,798	108.39
資本剰余金	142,814,738	142,814,738	0	100.00
利益剰余金	△ 467,804,607	△ 442,641,809	△ 25,162,798	105.68
（当年度未処理欠損金）	467,804,607	442,641,809	25,162,798	105.68
資 本 合 計	4,944,652,833	4,621,371,631	323,281,202	107.00
負 債 ・ 資 本 合 計	57,195,395,540	59,136,173,570	△ 1,940,778,030	96.72

当年度の資産総額合計は、前年度より 19 億 4,077 万 8,030 円 (3.28%) 減少の 571 億 9,539 万 5,540 円で、内訳として固定資産で 17 億 4,301 万 983 円 (2.98%) 減の 567 億 1,384 万 9,271 円、流動資産で 1 億 9,776 万 7,047 円 (29.11%) 減の 4 億 8,154 万 6,269 円となっている。

固定資産が前年度より減少した主な要因については、有形固定資産の管渠などの構築物で減価償却により 14 億 8,625 万 5,572 円 (2.96%) 減の 487 億 3,789 万 4,341 円及び無形固定資産の施設利用権で 2 億 6,292 万 946 円 (3.69%) 減の 68 億 5,270 万 168 円になったことによるものである。

当年度の負債・資本合計は前年度より 19 億 4,077 万 8,030 円 (3.28%) 減少の 571 億 9,539 万 5,540 円で、内訳として主に企業債残高の減少により固定負債で 11 億 6,249 万 6,516 円 (3.85%) 減の 290 億 4,790 万 7,720 円、次年度償還予定の企業債元金の減少により流動負債で 4 億 4,021 万 696 円 (11.37%) 減の 34 億 3,008 万 9,317 円、繰延収益で 6 億 6,135 万 2,020 円 (3.24%) 減の 197 億 7,274 万 5,670 円となっている。

(2) 財政状況の分析

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%)					
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	43.22	42.37	41.34	40.30	38.95
固定資産対長期資本比率 (%)					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	105.48	105.77	105.65	105.68	105.87
流動比率 (%)					
$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	14.04	17.55	19.76	16.69	21.51

(※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.85 ポイント増の 43.22%、固定資産対長期資本比率で前年度より 0.29 ポイント減の 105.48%、流動比率で前年度より 3.51 ポイント減の 14.04%となっている。

(3) 企業債の状況について

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
借 入 額	1,885,400,000	1,121,400,000	1,256,200,000	1,574,800,000	2,285,900,000
償 還 額	3,299,960,032	3,332,719,035	3,471,130,579	3,669,882,075	4,325,661,477
期 末 残 高	29,795,804,236	31,210,364,268	33,421,683,303	35,636,613,882	37,731,695,957

企業債の状況については、令和6年度期末残高は前年度に比べ14億1,456万32円減少している。また、令和2年度からは79億3,589万1,721円減少している。

6. キャッシュ・フローの状況

次に財務諸表などを基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金16億5,681万9,718円について、投資活動で7億9,539万1,284円、財務活動で8億5,453万1,434円を使用した結果、資金期末残高は689万7,000円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失2,516万2,798円、減価償却費24億1,714万2,649円、長期前受金戻入額△7億9,677万6,812円を計上したことなどにより、16億5,681万9,718円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など△6億8,924万9,027円、無形固定資産の取得による支出など△1億5,172万2,684円、国庫補助金、負担金などによる収入などとして4,558万645円などを計上したことで、△7億9,539万1,284円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良などの財源に充てるための企業債の収入18億8,540万円、同じく償還による支出△32億9,996万32円、一時借入金による収入1億3,824万579円、同じく返済による支出△1億73万981円及び一般会計からの出資金による収入などとして5億2,251万9千円を計上したことで△8億5,453万1,434円となっている。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増・減(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失(△)	△ 25,162,798	△ 86,336,133	61,173,335
減価償却費	2,417,142,649	2,408,771,211	8,371,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 990,282	△ 682,074	△ 308,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 101,000	△ 456,000	355,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 41,000	△ 114,000	73,000
長期前受金戻入額	△ 796,776,812	△ 796,284,063	△ 492,749
受取利息	△ 190,575	△ 3,205	△ 187,370
支払利息及び企業債取扱諸費	373,411,588	413,862,011	△ 40,450,423
固定資産除却損等	612,046	7,836,706	△ 7,224,660
未収金の増減額(△は増加)	40,593,676	△ 34,130,270	74,723,946
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,313,931	29,532,481	△ 46,846,412
前払金の増減額(△は増加)	38,593,800	16,186,200	22,407,600
その他流動負債の増減額(△は減少)	263,370	799,180	△ 535,810
小計	2,030,040,731	1,958,982,044	71,058,687
利息の受取額	190,575	3,205	187,370
利息の支払額	△ 373,411,588	△ 413,862,011	40,450,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,656,819,718	1,545,123,238	111,696,480
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 689,249,027	△ 196,913,810	△ 492,335,217
無形固定資産の取得による支出等	△ 151,722,684	△ 142,932,649	△ 8,790,035
国庫補助金、負担金等による収入等	45,580,645	123,828,890	△ 78,248,245
基金繰入による支出	△ 218	△ 17	△ 201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 795,391,284	△ 216,017,586	△ 579,373,698
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の収入	1,885,400,000	1,121,400,000	764,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,299,960,032	△ 3,332,719,035	32,759,003
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	600,000,000	△ 600,000,000
一時借入金による収入	138,240,579	100,730,981	37,509,598
一時借入金の返済による支出	△ 100,730,981	△ 476,119,598	375,388,617
一般会計からの出資金による収入等	522,519,000	657,602,000	△ 135,083,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 854,531,434	△ 1,329,105,652	474,574,218
資金増減額(△は減少)	6,897,000	0	6,897,000
資金期首残高	0	0	0
資金期末残高	6,897,000	0	6,897,000